

平成 30 年度 第 2 回横浜地域地域医療構想調整会議 議事次第

日時：平成 30 年 11 月 21 日（水）

19 時 00 分～20 時 30 分

場所：横浜市医師会会議室

1 開会

2 協議・報告

(1) 前回会議の結果等について

ア 第 1 回地域医療構想調整会議の結果概要【資料 1】…………… 1

イ 横浜市病院協会 地域医療検討会開催結果概要【資料 2】…………… 5

(2) 病床機能の転換等について【資料 3】…………… 8

ア 公的医療機関等 2025 プランについて【資料 4】…………… 9

イ 民間病院プランについて【資料 5】…………… 10

(3) 基準病床数の見直しについて【資料 6】…………… 11

(4) 地域医療構想調整会議の活性化のための地域の実情に応じた定量的な基準の導入について（報告）【資料 7】…………… 12

3 閉会

【参考資料】

1 基準病床数の考え方…………… 18

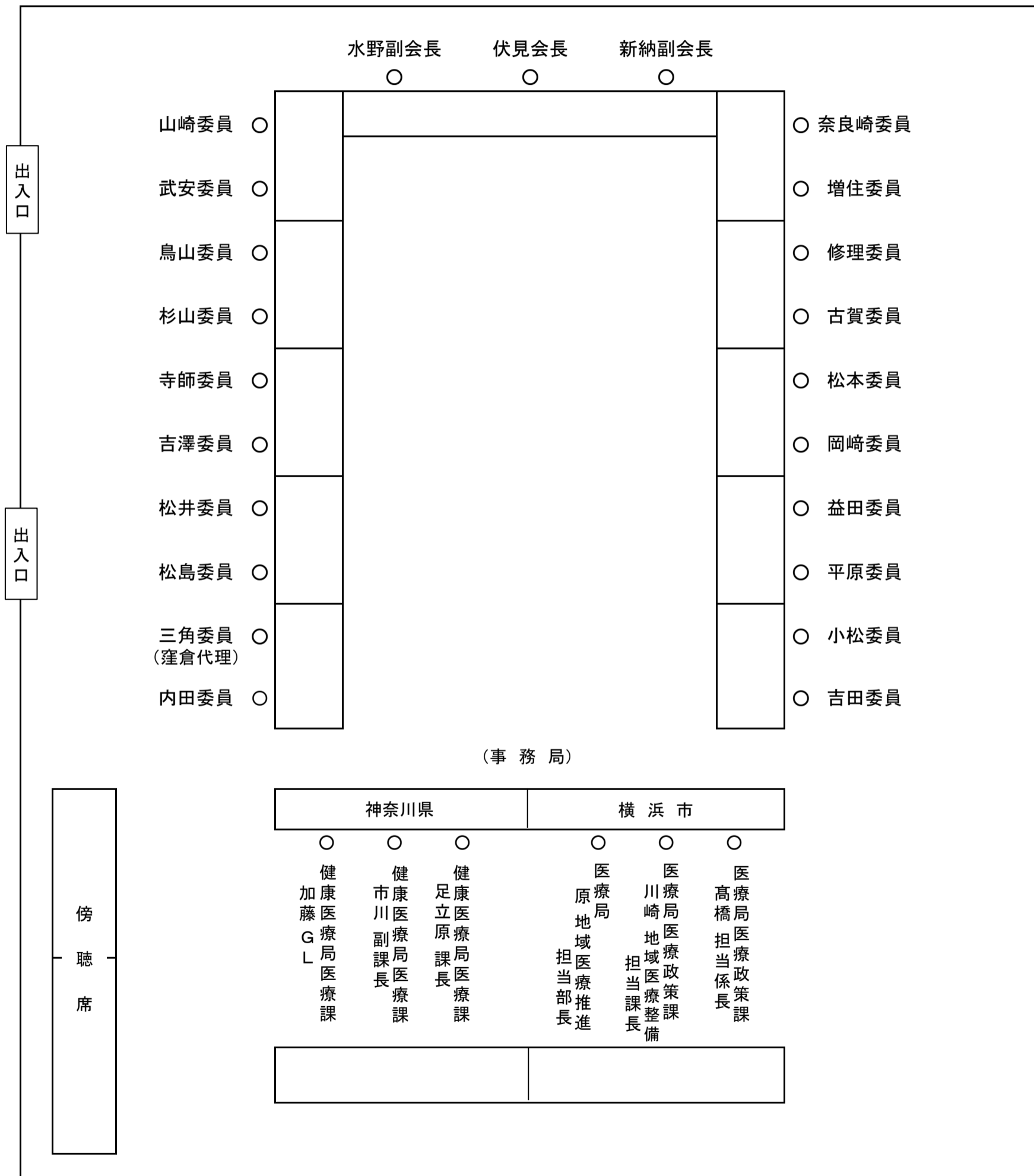
2 公的医療機関等 2025 プラン（一覧）…………… 28

3 民間病院プラン（一覧）…………… 29

平成30年度 第2回横浜地域地域医療構想調整会議

平成30年11月21日(水)19:00~20:30

横浜市医師会会議室



水野副会長 ○ 伏見会長 ○ 新納副会長 ○

- | | | | | |
|------------------|--|--|--|---------|
| 山崎委員 ○ | | | | ○ 奈良崎委員 |
| 武安委員 ○ | | | | ○ 増住委員 |
| 鳥山委員 ○ | | | | ○ 修理委員 |
| 杉山委員 ○ | | | | ○ 古賀委員 |
| 寺師委員 ○ | | | | ○ 松本委員 |
| 吉澤委員 ○ | | | | ○ 岡崎委員 |
| 松井委員 ○ | | | | ○ 益田委員 |
| 松島委員 ○ | | | | ○ 平原委員 |
| 三角委員 ○
(窪倉代理) | | | | ○ 小松委員 |
| 内田委員 ○ | | | | ○ 吉田委員 |

(事務局)

神奈川県

横浜市

- | | | | | | |
|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------|---------------------------------|-----------------------|
| ○ 健康医療局医療課
加藤 G L | ○ 健康医療局医療課
市川 副課長 | ○ 健康医療局医療課
足立原 課長 | ○ 医療局
原 地域医療推進
担当部長 | ○ 医療局医療政策課
川崎 地域医療整備
担当課長 | ○ 医療局医療政策課
高橋 担当係長 |
|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------|---------------------------------|-----------------------|

傍聴席

横浜地域地域医療構想調整会議 委員一覧

氏名	所属
みずの 水野 ぎょういち 恭一	横浜市医師会 会長
やまざき 山崎 ともき 具基	横浜市医師会 副会長
たけやす 武安 のぶあき 宣明	横浜市医師会 副会長
とりやま 鳥山 なおはる 直温	横浜市医師会 副会長
すぎやま 杉山 のりこ 紀子	横浜市歯科医師会 会長
てらし 寺師 みちひこ 三千彦	横浜市薬剤師会 会長
よしざわ 吉澤 としこ 壽子	神奈川県看護協会 横浜西支部理事
にいのう 新納 けんじ 憲司	横浜市病院協会 会長
まつい 松井 じゅうにん 住 仁	横浜市病院協会 副会長
まつしま 松島 まこと 誠	横浜市病院協会 副会長
みすみ 三角 たかひこ 隆彦	横浜市病院協会 常任理事
うちだ 内田 ひろし 浩	全国健康保険協会 神奈川支部 企画総務部長
ならざき 奈良崎 しゅうじ 修二	健康保健組合連合会 神奈川県連合会 副会長
ますずみ 増住 としひこ 敏彦	横浜市医療局長
しゅうり 修理 じゅん 淳	横浜市医療局医療医務監
こが 古賀 のぶこ 伸子	横浜市健康福祉局保健所長
まつもと 松本 ひとし 均	横浜市健康福祉局高齢健康福祉部長
おかざき 岡崎 ようこ 洋子	横浜市政策局政策部データ活用推進等シニアディレクター
ますだ 益田 むねたか 宗孝	横浜市立大学 教授 医学部長
ふしみ 伏見 きよひで 清秀	東京医科歯科大学 教授
ひらはら 平原 ふみき 史樹	独立行政法人国立病院機構横浜医療センター 院長
こまつ 小松 かんいちろう 幹 一郎	神奈川県医師会 理事
よしだ 吉田 かつあき 勝明	神奈川県病院協会 副会長

(掲載順は、地域医療構想策定ガイドラインにおける団体掲載順に準じて作成)

第 1 回地域医療構想調整会議結果概要

1 地域医療構想調整会議開催日時

地域	開催日時
横浜	平成 30 年 8 月 7 日 (火) 18 時～
川崎	平成 30 年 9 月 4 日 (火) 19 時～
相模原	平成 30 年 9 月 10 日 (月) 19 時 30 分～
横須賀・三浦	平成 30 年 8 月 27 日 (月) 19 時 30 分～
湘南東部	平成 30 年 8 月 29 日 (水) 19 時～
湘南西部	平成 30 年 8 月 7 日 (火) 18 時 30 分～
県央	平成 30 年 8 月 9 日 (木) 18 時～
県西	平成 30 年 8 月 31 日 (金) 19 時～

2 議事内容

- (1) 平成 30 年度の地域医療構想調整会議の進め方について
- (2) 各地域の現状について
 - ・各地域の現状分析
 - ・平成 29 年度病床機能報告結果について
 - ・全病床が稼働していない病床を有する医療機関について
- (3) 公的医療機関等 2025 プランについて
 - ・各地域のワーキンググループ、意見交換会（病院協会主催を含む）結果報告
- (4) 地域医療介護総合確保基金事業について
- (5) 平成 30 年度の病床整備に関する事前協議について（横浜、横須賀・三浦、県央）
- (6) その他
 - ・過剰な病床機能への転換について（相模原）
 - ・急性期慢性期病院・介護・在宅をつなぐシステム構築について（湘南西部）
 - ・七沢リハビリテーション病院について（県央） ほか

3 各地域の主な意見

【地域での議論の進め方、地域の現状等】

- 過剰な病床機能への転換で、事務局から調整会議に報告し、さらに次回出席を求めると時間がかかり、経営的に厳しい場合もあるので、臨機応変な対応が必要ではないか。（横浜）
- 調整会議に医療機関を呼ぶことがあるということとその基準について、全医療機関に対して周知して欲しい。（横浜）
- 急性期から出た人や、高齢者救急の受入をどこが担うか、急性期病院なのか、療養病床か。療養病床はベッドが空いてきているので、スタッフが手配できれば受けることはできる。急性期を標榜する病院の中でも機能分担が必要ではないか。（相模原）
- 報酬等の問題で、受けることが難しい患者が出てくる。患者を送り出す側、受ける側、双方がお互いの事情をある程度理解しておかないといけない。（相模原）
- 病床機能報告については、医療法に規定され、ペナルティもあるので、引き続き県から未提出の医療機関へ働きかけを。（横須賀三浦）
- 老健、介護医療院、サ高住、デイサービスなど、「在宅医療等」の「等」の方の把握と情報

- 共有が今後は必要で、病院から退院する場合、そちらの受け皿があるかどうかは大きい要素なので、できるだけ地域内での完結につながるような形での資料提供をしてほしい。(湘南東部)
- 調整会議の進め方が病院中心になっていて、在宅診療所や介護施設・事業所などの地域医療構想への関わり方が見えづらい。どういうふうに連携し情報共有していくかが課題。(県央)
 - 高度急性期・急性期・回復期の区分は、各病院の判断による自己申告で、その結果、病院や医療圏での数字のばらつきが出てしまっていることを十分認識して検討していく必要がある。(湘南東部)
 - 休棟中の病床は、スタッフ不足が解消されれば稼働する。基準病床数と既存病床数が近いこの地域で、返上を議論するのは時期尚早。休棟の理由が明らかになれば会議への出席は不要ではないか。(湘南西部)

【地域医療介護総合確保基金関係】

- 神奈川は医師不足の県で、横浜市立大学は県内に勤務医を多数派遣しているが、要望に応えきれていない。人を多く集め、医師を育て、地域に派遣していくためには、来てもらえる魅力を作る必要があり、研修センターの拡充を検討している。シミュレーションセンターの設備投資等に対しても支援を検討してほしい。(横浜)
- 都市型、横浜型の地域医療連携推進法人として、民間病院では人材不足による空床が多いので、病院の機能は変えず、看護師や医師の人材交流を図れる仕組みを作れないか。(横浜)
- 基金の残額があるなら、提案・要望について、もっと幅広く事業化を検討してほしい。(横浜)
- 昔は政策医療として必要な分野に国が補助金を出した。慢性期や回復期が必要で、民間病院にやらせたいなら、民間病院にも補助金を出すべき。(横浜)
- 事業提案をしても、類似事業を県でやっているから断られることがある。人材不足は喫緊の課題である。類似事業があっても、成果が上がっていなければ、新規事業の実施も含めて検討してもらいたい。(横浜)
- 医療従事者あつての事業なので、人材を確保し続けるために、離職者を出さないよう、就業環境を整える必要がある。(横浜)
- 人材確保では、歯科衛生士も不足している。女性はライフサイクルで離職することがあるが、復職支援に積極的に取り組んでほしい。(川崎)
- 回復期への転換補助について、今年から転換だけでなく増床、新規整備も対象となったが、医療機関への周知が不十分ではないか。(川崎)
- 神奈川というブランドを高め、よい医師や看護師、医療人材を集める、また、神奈川で従事すれば医師や看護師としてのキャリアがあがるというような、もっと大きな方向性の人材確保、ブランド力の強化につながるようなことに基金を多く使ってほしい。(横須賀三浦)
- 基金は、提案してもなかなか採択されない。神奈川は大病院への配分が多いように思うが、民間病院にもっと配分されるとよい。(湘南西部)
- (提案事業：急性期慢性期病院・介護・在宅をつなぐシステム構築について) 湘南西部地域は、疾患別の医療の自己完結率が非常に高く、この地域で医療と介護の連携システムを作ることには意味がある。病院の情報は集まるが、介護施設の情報収集が課題であり、市町の協力が必要。(湘南西部)

【公的医療機関等 2025 プラン（地域のワーキンググループ等の報告を含む）】

地域	主な意見・結果等
横浜	<ul style="list-style-type: none"> ○ 急性期を担う地域中核病院が、現在休棟中の病棟を回復期にして再開するというプランがあるが、この件については議論が必要。 ○ 横浜市病院協会主催の7方面別の地域医療検討会でも、プランについてはまだ情報共有にとどまっている。<u>地域での話し合いは不十分なので、現段階での承認は難しいのではないかと</u>。 ○ <u>いつの間にか減床、転換している公的病院もある。行政に届け出れば勝手に減床、転換できるのなら調整会議の意味がない。今後はきちんと議論するべき。</u> ○ プランは、それぞれの公的病院が現在の思いを書いたものに過ぎない。これから各エリアで、民間病院がどうしていくかを考える上でのたたき台に使うならよいと思うが。 ○ 今年度、回復期転換で基金活用を検討している公的医療機関もある。プランの是非というより個別案件として、次回には決定する必要がある。全てのプランを一律に図るのは難しいが、<u>計画が具体的になっている案件、取り急ぎの案件などは、優先的に整理が必要。</u> <p>⇒ 全公的医療機関のプランについて継続協議とする。病床転換や基金の利用など、具体性のあるものは地域での議論を踏まえて整理し、次回再協議。</p>
川崎	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>どこの病院もできることは民間病院で担い、高度なもの、民間で引き受けないことを公でやるべき。</u> ○ 2025 プランや民間プランでは、あまり具体的な実態が見えてこないのでは。 ○ <u>「公的」に該当しない民間病院でも災害、がん拠点などの政策医療を引き受けているところはあるので、それを踏まえて地域で議論してほしい。</u> <p>⇒ 各病院の 2025 プランについて、情報共有</p>
相模原	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>4つの病床機能区分以外の、例えば指定などの医療機能の部分が重要で、整理していく必要があるのではないかと。</u> ○ 看取りの救急まで全て大きい急性期病院がやる必要はないのではないかと。大病院が対応できない部分を中小病院が埋めていくところがある。 <p>⇒ 各病院の 2025 プランについて、情報共有</p>
横須賀・三浦	<p>⇒ 各病院の 2025 プランについて、情報共有 (今回会議に出席していない1病院については、次回出席と説明を依頼)</p>
湘南東部	<p>⇒ 各病院の 2025 プランについて、情報共有</p>
湘南西部	<p>⇒ 各病院の 2025 プランについて、情報共有 (回復期転換にあたり基金活用を予定している公的病院についても、合意)</p>
県央	<p>⇒ ワーキンググループの結果等を踏まえて、次回会議で協議</p>
県西	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>県全体と、病床過剰の県西では状況が異なる。病床過剰でも、住民の健康と救急を守らなければならない、病床数だけの問題ではない。</u>人口減少、高齢化が進み、医療も介護も担い手が集まらず、病棟を閉めるところも出てくる中で、地域の医療や介護をどう守るか、腹を割って話さなければならない。公的病院が先とか、民間が先とかではなく、<u>公的も民間も一緒に、この地域の 2025 年プランを考えなくては行けない。</u>

	<ul style="list-style-type: none">○ 県西は、県内でも完結率は低くなく、救急も頑張っているが、いつまで続くか。専門性のある民間病院を、公的病院がサポート・バックアップする必要がある。○ <u>病床機能ではなく、救急医療をどうするか</u>が喫緊の課題。WGで各医療機関ができることできないことを話し合わないと二次救急の輪番が回らなくなっていく。 <p>⇒ 各病院の2025プランについて、情報共有</p>
--	--

横浜市病院協会 第2回地域医療検討会開催結果概要

1 開催概要

国は、すべての医療機関が地域医療構想調整会議に参加することが難しい場合には、構想区域の実情に合わせて医療機関同士の意見交換等の場を組み合わせながら実施するなどして、より多くの医療機関の主体的な参画が得られるよう進めていくこととしています。

神奈川県は神奈川県病院協会に委託して各地域において検討会を立ち上げることとしました。横浜市病院協会は今後の医療需要の増加を踏まえ、地域で必要となる医療機能等について、幹事病院を定めてエリアごとに地域医療検討会を開催し、各医療機関で話し合いを行いました。

2 議題等

(1) 情報共有・意見交換

①民間医療機関「2025年に向けた対応方針」及び公的医療機関等2025プランの状況

②各医療機関からの対応方針・プランの説明及び意見交換

(重点)

- ・新たな病床整備の計画
- ・過剰な病床機能への転換や医療機能の変更計画
- ・非稼働病床を有する医療機関の対応

3 会議の状況

各回共通

- ・各医療機関の方針等を共有（特に反対意見なし）
- ・30年度病床整備事前協議の申請案件を確認（特に反対意見はなし）

東 部	開催日時	30年10月9日 (水) 17:00~	○病床機能区分の基準が曖昧なままでは病床機能区分変更の議論は難しい。
	参加病院数	19病院	○回復期リハ病床は脳卒中リハが充足している一方、運動器リハの需要はまだ高い。市全体では回リハは少ない傾向だが、神奈川区・鶴見区では多い。
北 東 部	開催日時	30年10月22日 (月) 15:00~	○急性期医療が充実していることが前提。 ○慢性期病床を減少させる計画がある一方、急性期病院からは慢性期病床の確保要望が強い。
	参加病院数	19病院	○地域包括ケア病床でサブアキュート機能を担うには、人員体制等の充足など運営上の課題がある。 ○回復期リハは市全体では少ないが地域によって充足状況が異なる。地域別に考える必要がある。
西 部	開催日時	30年10月23日 (火) 15:30~	○市全体の不足病床数(855床)から見ると、西部地域の増床希望数は多い。人材確保も課題。
	参加病院数	19病院	○地域的には、慢性期よりも急性期が必要ではないか。 ○将来の病床数については、回復期の病床は、ほぼ全ての参加者が、「やや不足又は大分不足」と感じており、慢性期は、「足りている」と感じる、「やや不足又は大分不足」と感じるがほぼ同数であった。

中心部	開催日時	30年10月24日 (月) 18:00~	<ul style="list-style-type: none"> ○病床機能に係る定義を明確にしていくべき。 ○地域包括ケア病棟の機能(急性期か回復期か)の扱いが難しい。 ○回復期といっても、地域包括ケアと回復期リハでは機能が異なる。分類して議論すべき ○中核的な病院と中小病院との機能分担と連携が必要
	参加病院数	24病院	
北部	開催日時	30年11月5日 (月) 15:00~	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の増加に伴い、医療必要度が低い患者への対応が課題となってくる。 ○高齢者人口が多く、介護施設が多いエリアでは、救急医療も課題。在宅からの救急受入機能も必要。 ○比較的若年層の多いエリアであっても、今後、一気に高齢化が進むため、回復期・慢性期が課題になると見込まれる。
	参加病院数	20病院	
南部	開催日時	30年11月5日 (月) 18:30~	<ul style="list-style-type: none"> ○病床機能区分を明確にしていくべき。 ○地域包括ケアと回復期リハとを区分した方が良い。 ○慢性期病床の整備に対する財政支援が必要。
	参加病院数	20病院	
南西部	開催日時	30年11月12日 (月) 15:00~	<ul style="list-style-type: none"> ○救急医療を提供していくためには、回復期病床が必要。 ○診療報酬上の評価から、回復期は脳卒中に集中してしまい、廃用症候群などの対応が課題になる。 ○廃用症候群への対応のため、地域包括がもっと必要 ○急性期から回復期への転院に要する時間が短縮できておらずこれへの対応が必要。
	参加病院数	20病院	

4 2025年までの医療機能の変更・増床計画等の状況

区分	時期	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計	
2018(H30)年度末		4,410	10,761	2,967	4,267	22,405	
医療機能の変更・増床計画等	増床	6	107	952	509	1,574	
	30年度協議	6	22	777	390	1,195	
	未定・不明	0	85	175	119	379	
	転換	36	28	178	△442	△200	
	31年度	6	△26	103	△83	0	
	32年度	0	△5	0	5	0	
	未定・不明(含増床協議関連)	30	59	75	△364	△200	
	(再)稼働	0	0	41	34	75	
	31年度	0	0	41	0	41	
	32年度	0	0	0	34	34	
	区分変更		640	△640	0	0	0
	合計		682	△505	1,171	101	1,449
	2025年度		5,092	10,256	4,138	4,368	23,854

※各病院の地域医療検討会での説明、2025年に向けた対応方針をまとめたものであり、今後変更される場合もあります。

5 まとめ

- 各エリアで「2025年に向けた対応方針」等について情報共有・意見交換を行った結果、各医療機関の方針等に対する反対意見等はありませんでした。
- 平成30年度病床整備の事前協議における増床を希望する医療機関の公募期間中ではありますが、不足病床数855床を超える増床意向が示されました。
- 病床機能の転換意向と増床意向と合わせ、回復期を選択する医療機関が多い一方で、回復期病床を増やすことへの懸念が挙げられました。また、慢性期病床の不足を懸念する意見もありました。
- 地域包括ケア病床における「在宅等に向けた医療」と「リハビリテーションの提供」など医療の中身の違いを考える必要があるとの意見もありました。
- 地域によっては、急性期医療の充実を求める意見がありました。

- 病床配分に当たっては、病床機能の具体的内容や配置バランスを考慮して配分するべきであると考えます。
- 病床機能の定義があいまいであることなどから意見交換が難しいという意見があり、速やかに定量的な基準を導入することが必要であると考えます。

平成30年11月21日 横浜市病院協会

公的プラン・民間プランの取扱いについて(案)

国では、地域医療構想調整会議において、公的医療機関等2025年プラン（以下「公的プラン」という）及びその他の医療機関（以下「民間プラン」という）に基づき、具体的な対応方針を協議することを求めています。

横浜地域においては、多くの医療機関の具体的な対応方針を効率的に議論するため、次のとおり進めていきます。

1 地域医療構想調整会議において検討を要する場合

(1) 医療機能を転換する場合

- ・ プランに記載のある転換の内、以下①～③のいずれかに該当するものを優先的に検討
 - ① 概ね1年以内に転換を予定する場合
 - ② 過剰な医療機能への転換を予定する場合
(回復期・慢性期機能 から 高度急性期・急性期機能 へ 転換する場合)
 - ③ 公的医療機関等が、回復期病床転換補助を活用して回復期へ転換する場合
(地域医療構想調整会議の協議後に交付決定することとしているもの)
- ・ 上記以外の転換については、転換時期や転換後の医療機能等を踏まえて検討。

(2) 非稼働病棟を有する場合(病棟が全て稼働していない場合)

- ・ 非稼働病棟になってから1年以上経過している場合
(毎年度、第1回地域医療構想調整会議で検討。)
- ・ 非稼働病床を過剰な病床機能として再稼働しようとする場合
(神奈川県が把握した段階で検討。)

(3) 医療機関が増床する場合

- ※ 第1回地域医療構想調整会議において、公募条件等について意見を述べる。
- ※ 病床整備事前協議において、横浜市保健医療協議会病床整備検討部会の作成した案について、地域医療構想調整会議としての意見を述べる。

(4) その他、地域医療構想調整会議において検討の必要性が認められた場合

2 地域医療構想調整会議での説明について

- ・ 原則として、該当する医療機関に理由等を確認した上で、事務局が説明。
- ・ 必要性が認められる場合は、医療機関からの説明を求めることができるものとする。

3 医療機関への情報提供について

- ・ 平成31年度病床機能報告や公的プラン、民間プランの更新時に上記事項を案内。
- ・ 神奈川県及び横浜市のホームページに情報を掲載。

公的医療機関等2025プラン策定対象医療機関(転換抜粋)

資料 4

平成30年11月21日時点

	名 称	開 設 者	許 可 病 床 数						公立	公的 (31条)	公的等 (7条の2)	その他独法	特定機能病院	地域医療支援病院	現在(29年度病床機能報告)					将来(2025年)					今後の機能転換等の有無	備考
			一般	療養	精神	結核	感染症	計							急性期 高度	急性期	回復期	慢性期	計	急性期 高度	急性期	回復期	慢性期	計		
25	聖マリアンナ医科大学 横浜市西部病院	学校法人聖マリアンナ医科大学	518	0	0	0	0	518					○	93	373			466	49	417	38		504	再稼働・ 転換	地域に不足する回復期機能を提供するため、閉鎖している3階北病棟を急性期から地域包括ケア病棟に変更する予定。	

民間医療機関における「2025年に向けた対応方針」一覧(転換抜粋)

平成30年11月21日時点

対象 医療 機関 番号	医療機関名	所在区	開設者	許可病床数					①病床機能(2018年)					②病床機能(2025年予定)					今後の 機能転 換等の 有無	備考				
				一般	療養	精神	結核	感染症	計	高度 急性 期	急性 期	回復 期	慢性 期	休棟 中	計	高度 急性 期	急性 期	回復 期			慢性 期	休棟 中	介護 施設 等	計
8	生麦病院	鶴見区	岡田啓二	41	0	0	0	0	41	0	41	0	0	0	41	0	21	20	0	0	0	41	転換	地域包括ケア病床に転換。 2019年7月届出予定。
10	ふれあい鶴見ホスピタル	鶴見区	医療法人社団康心会	102	108	0	0	0	210	0	0	102	108	0	210	0	54	102	54	0	0	210	転換	障害者病棟(54床)を急性期 に転換
29	横浜東邦病院	港南区	梅田嘉明	47	49	0	0	0	96	0	47	0	49	0	96	0	47	49	0	0	0	96	転換	回復期リハビリテーション病棟 へ転換。2019年6月届出予 定。
42	横浜旭中央総合病院	旭区	医療法人社団明芳会	397	118	0	0	0	515	9	388	58	60	0	515	15	382	58	60	0	0	515	転換	急性期から高度急性期 (SCU)へ転換。2019年度中 予定。
47	金沢病院	金沢区	医療法人社団景翠会	162	0	0	0	0	162	0	69	93	0	0	162	0	55	107	0	0	0	162	転換	
53	大倉山記念病院	港北区	医療法人三星会	114	0	0	0	0	114	0	17	48	49	0	114	0	17	97	0	0	0	114	転換	地域包括ケア病床に転換
54	牧野記念病院	緑区	医療法人社団青葉会	183	0	0	0	0	183	0	183	0	0	0	183	0	134	49	0	0	0	183	転換	地域包括ケア病床に転換。平 成30年12月予定。
56	竹山病院	緑区	医療法人社団恵生会	30	34	0	0	0	64	0	0	30	34	0	64	0	0	64	0	0	0	64	転換	地域包括ケア病床に転換。 2019年3月届出予定。
65	青葉さわい病院	青葉区	医療法人社団博慈会	40	130	0	0	0	170	0	26	44	100	0	170	0	20	50	100	0	0	170	転換	地域包括ケア病床へ転換。2 年以内。
82	ふれあい東戸塚ホスピタル	戸塚区	医療法人社団健齢会	97	53	0	0	0	150	0	0	53	97	0	150	0	53	53	93	0	0	199	転換*	障害者病棟53床を急性期へ 転換。療養病棟49床増床。

*:増床を含む転換のうち、過剰な機能への転換を予定するもの

- ・「地域医療構想を踏まえた「2025年に向けた対応方針」の作成等について(依頼)」(医第660号)
平成30年8月31日付 神奈川県健康医療局保健医療部長通知により一般病床または療養病床を有する病院に作成依頼。
- ・横浜地域の作成対象医療機関は91病院。うち、有効回答86病院(回答率95%)

基準病床数の見直しについて（横浜地域）

平成 30 年 11 月 21 日現在

神奈川県

1 これまでの経緯

第 7 次神奈川県保健医療計画の策定にあたり、各地域の地域医療構想調整会議などで議論を重ね、国との協議などを経て基準病床数を策定した。

基準病床数については計画期間の中間年である 2020 年に見直しを検討するほか、必要病床数と既存病床数の乖離が県内でも特に大きい（＝医療需要が増加することが見込まれる（横浜、川崎北部、横須賀・三浦））地域は、将来に与える影響が大きいことから、地域の意向も踏まえ、毎年度、最新の人口と病床利用率により再計算した結果を見た上で、地域の医療提供体制の現状等を踏まえて、基準病床数の見直しについて検討することとした。

2 試算結果

最新の人口（平成 30 年 1 月 1 日現在）と平成 29 年度病床機能報告における病床利用率を使用して試算した地域の基準病床数は以下のとおり。

	第 7 次計画 基準病床数（当初） （H30. 4. 1）①	第 7 次計画 基準病床数（試算） （H31. 4. 1）②	① - ②
横浜	23, 516	23, 627	△111

※ 人口と病床利用率以外は、第 7 次計画基準病床数算定時と同じ数字を使用

3 地域での調整・検討のポイント（参考資料）

- ① 基準病床数の算定に使用する指標：人口（最新）、病床利用率（病床機能報告）
- ② 地域での医療提供体制の現状：患者数、平均在院日数、等

4 今後のスケジュール

- 平成 30 年 11 月 21 日：第 2 回地域医療構想調整会議
基準病床数の見直しに関する試算結果の提示
- 平成 30 年 11 月～1 月：地域の意見交換会等による検討（地域の体制に応じて実施）
- 平成 31 年 1 月 29 日：第 3 回地域医療構想調整会議
地域の意見の最終確認
- 平成 31 年 2 月
 - ・第 3 回県保健医療計画推進会議…保健医療計画（基準病床数部分）変更（案）確定
 - ・第 2 回県医療審議会…保健医療計画（基準病床数部分）変更（案）について諮問・答申
 - ・保健医療計画（基準病床数部分）確定

地域医療構想調整会議の活性化のための地域の実情に応じた定量的な基準の導入について

1 国通知における考え方

「地域医療構想調整会議の活性化のための地域の実情に応じた定量的な基準の導入について」(H30.8.16 厚生労働省医政局地域医療計画課長通知)

- 一部の都道府県では、都道府県医師会などの医療関係者等との協議を経て、関係者の理解が得られた医療機能の分類に関する地域の実情に応じた定量的な基準を作成し、医療機能や供給量を把握するための目安として、地域医療構想調整会議における議論に活用することで、議論の活性化につなげている。
- 各都道府県においては、地域医療構想調整会議における議論を活性化する観点から、本年度中に、都道府県医師会などの医療関係者等と協議を経た上で、地域の実情に応じた定量的な基準を導入されたい。

2 背景

【国の考え】

- 病床機能報告の内容等について、
 - ① 回復期機能に該当する病棟は、回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟に限定されるといった誤解をはじめ、回復期機能に対する理解が進んでいないことにより、主として回復期機能を有する病棟であっても、急性期機能と報告されている病棟が一定数存在すること
 - ② 実際の病棟には様々な病期の患者が入院していることから、主として急性期や慢性期の機能を担うものとして報告された病棟においても、回復期の患者が一定数入院し、回復期の医療が提供されていることにより、詳細な分析や検討が行われないうまま、回復期機能を担う病床が各構想区域で大幅に不足していると誤解させる事態が生じているという指摘がある。

【地域医療構想調整会議での意見】

- 医療機関の自主性に任せた結果、高度急性期の病床数などは、地域ごとに大きく差が出ている。県が報告の仕方について、統一した基準を示す必要があるのではないかと。
- 必要病床数と病床機能報告では病床機能についての考え方が異なるため、単純比較ができない。しかし、足元の数字が固まっていないと、今後の病床機能の分化・連携や、あとどのくらいの整備が必要かを検討していくことは難しい。

3 他県の例

(1) 佐賀県

- 病床機能報告（各医療機関が自主的に病棟機能を判断）を踏まえつつ、調整会議における協議に資するよう、回復期以外と報告されている病棟のうち、
 - ・ 病床単位の地域包括ケア入院管理料算定病床数（既に回復期相当）、調整会

議において他機能から回復期への転換協議が整った病床数（回復期への転換
 確定）の病床については、回復期の過不足を判断する際に、回復期とみなす
 ・急性期病棟のうち平均在棟日数が 22 日超の病棟の病床数（回復期に近い急
 性期）については、将来の見込みを判断する際に、参考情報とする
 ことで、病床機能報告と将来の病床の必要量の単純比較を補正する。

（２）埼玉県

- 客観的な基準により地域の医療機能の現状を分析し、各医療機関が、自機関
 の立ち位置を確認し、地域で議論するための「目安」を提供する。
- 各医療機関の報告内容を尊重しつつ、別の観点として、入院料や具体的な医
 療提供状況から客観的な基準を作成。
 - ・ 「ICU→高度急性期」「回復期リハ病棟→回復期」「療養病棟→慢性期」など、
 どの医療機能と見なすかが明らかな入院料の病棟は、当該医療機能として扱う。
 - ・ 特定の医療機能と結びついていない一般病棟・有床診療所の一般病床・地域
 包括ケア病棟（周産期・小児以外）は、具体的な機能の内容に応じて客観的に
 設定した区分線によって、高度急性期／急性期／回復期を区分。

【区分線 1（高度急性期・急性期の区分）の指標】

		高度急性期に分類する要件	稼働病床 1 床当 りの月間回数	40 床病棟に 換算
手術	A	全身麻酔下手術	2.0 回/月・床以上	80 回/月以上
	B	胸腔鏡・腹腔鏡下手術	0.5 回/月・床以上	20 回/月以上
がん	C	悪性腫瘍手術	0.5 回/月・床以上	20 回/月以上
脳卒中	D	超急性期脳卒中加算	あり	あり
	E	脳血管内手術	あり	あり
心血管疾患	F	経皮的冠動脈形成術	0.5 回/月・床以上	20 回/月以上
救急	G	救急搬送診療料	あり	あり
	H	救急医療に係る諸項目（下記の合計） ・救命のための気管内挿管・カウンターシ ョック・体表面・食道ペーシング法・心膜 穿刺・非開胸的心マッサージ・食道圧迫止 血チューブ挿入法	0.2 回/月・床以上	8 回/月以上
	I	重症患者への対応に係る諸項目（下記 の合計） ・観血的肺動脈圧測定・頭蓋内圧持続測定 (3 時間超)・持続緩徐式血液濾過・人工心 肺・大動脈バルーンポンピング法・血漿交 換療法・経皮的心肺補助法・吸着式血液浄 化法・人工心臓・血球成分除去療法	0.2 回/月・床以上	8 回/月以上
全身管理	J	全身管理への対応に係る諸項目（下記 の合計） ・観血的動脈圧測定(1 時間超)・胸腔穿刺・ ドレーン法・人工呼吸(5 時間超)	8.0 回/月・床以上	320 回/月以 上
		A～Jのうち1つ以上を満たす		

【区分線2（急性期・回復期の区分）の指標】

		急性期に分類する要件	稼働病床1床当たりの月間回数	40床病棟に換算
手術	K	手術	2.0回/月・床以上	80回/月以上
	L	胸腔鏡・腹腔鏡下手術	0.1回/月・床以上	4回/月以上
がん	M	放射線治療	0.1回/月・床以上	4回/月以上
	N	化学療法	1.0回/月・床以上	40回/月以上
救急	O	予定外の救急医療入院の人数	10人/月・床以上	400人/月以上
重症度等	P	一般病棟用の重症度・医療・看護必要度を満たす患者割合	25%以上	25%以上
		K～Pのうち1つ以上を満たす		

(3) 奈良県

- 急性期を重症と軽症に区分する 目安 を示したうえで報告を求め、施策の対象となる医療機能を明確化する。

(判断の目安)

手術と救急医療入院の合計の、病棟あたりの件数：50床の病棟で1日2件

- ・ 2件以上 ⇒ 「重症急性期を中心とする病棟」
- ・ 2件未満 ⇒ 「軽症急性期を中心とする病棟（一部の重症患者・回復期患者を含め、フレキシブルに受け入れる病棟）」

【参考】他県の基準を当てはめた場合の、H29年度病床機能報告結果（別紙）

5 県の考え方と今後の進め方

- 他県の例を参考に、今年度中に、病床機能報告での高度急性期、急性期、回復期、慢性期の報告結果を補正するための定量的基準の値を整理する。
- 国は、県全体の基準、構想区域ごとの基準のいずれでも可、としているが、地域医療構想の必要病床数との比較をするためには、各地域で同じ基準で整理する方が比較しやすいことから、まずは、県全体での定量的基準を導入 することとしたい。
- 県医師会、県病院協会等と協議しながら、県で定量的基準の案を作成し、次回推進会議において報告し、意見を伺うこととする。

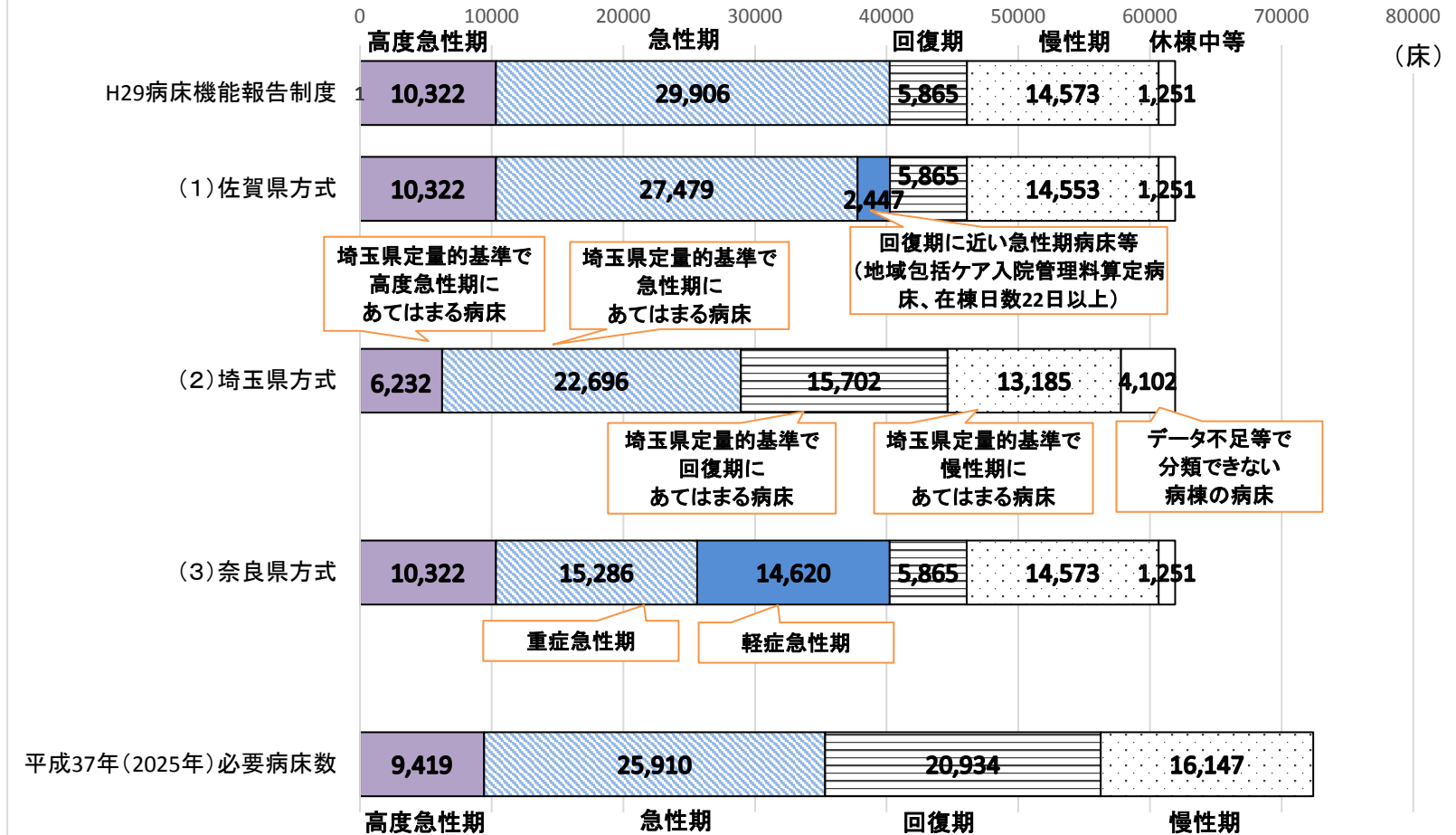
【定量的基準の位置づけ】

- 基本的には、各医療機関からの病床機能報告の病床数を補正し、調整会議での議論において 参考とする ことを目的とする。
- 各医療機関が、報告にあたり迷った場合に、この定量的基準を参考としていただいてもよいが、病床機能報告は、あくまで病棟単位で行うものであり、また、手術件数などの数字だけで判断できない点もあるので、この 定量的基準に沿って報告することを強制はしない。

6 スケジュール

H30. 9. 19	県保健医療計画推進会議 ・ 定量的基準に係る方針について意見聴取
H30. 10～11	地域医療構想調整会議 ・ 定量的基準に係る方針について報告
H30. 9～H31. 1	県医師会、県病院協会等と協議しながら、定量的基準の案を作成
H31. 1～2	(必要な場合は、各地域医療構想調整会議で状況報告・意見聴取)
H31. 2	県保健医療計画推進会議 ・ 方針案について意見聴取

【参考】他県の定量的基準をあてはめた場合の平成29年度病床機能報告(試算)



各都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医政局地域医療計画課長
（ 公 印 省 略 ）

地域医療構想調整会議の活性化のための地域の実情に応じた
定量的な基準の導入について

病床機能報告に関しては、その内容等について、

- ① 回復期機能に該当する病棟は、回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟に限定されるといった誤解をはじめ、回復期機能に対する理解が進んでいないことにより、主として回復期機能を有する病棟であっても、急性期機能と報告されている病棟が一定数存在すること
- ② 実際の病棟には様々な病期の患者が入院していることから、主として急性期や慢性期の機能を担うものとして報告された病棟においても、回復期の患者が一定数入院し、回復期の医療が提供されていること

により、詳細な分析や検討が行われないうまま、回復期機能を担う病床が各構想区域で大幅に不足していると誤解させる事態が生じているという指摘がある。

なお、一部の都道府県では、都道府県医師会などの医療関係者等との協議を経て、関係者の理解が得られた医療機能の分類に関する地域の実情に応じた定量的な基準を作成し、医療機能や供給量を把握するための目安として、地域医療構想調整会議（医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 30 条の 14 第 1 項に規定する協議の場をいう。以下同じ。）における議論に活用することで、議論の活性化につなげている。

各都道府県においては、地域医療構想調整会議における議論を活性化する観点から、本年度中に、都道府県医師会などの医療関係者等と協議を経た上で、地域の実情に応じた定量的な基準を導入されたい。

なお、地域の実情に応じた定量的な基準の導入に向けた地域での協議は、「地域医療構想調整会議の活性化に向けた方策について」（平成 30 年 6 月 22 日付医政地発 0622 第 2 号厚生労働省医政局地域医療計画課長通知）により示した都道府県単位の地域医療構想調整会議を活用し、議論を進めることが望ましい。

また、厚生労働省において、各都道府県が地域の実情に応じた定量的な基準を円滑に作成できるよう、データ提供等の技術的支援を実施していく予定であり、適宜活用されたい。

基準病床数の考え方

1

神奈川県保健医療計画（第7次）における横浜二次保健医療圏の基準病床数の考え方

○療養病床及び一般病床

- ・ 地域医療構想で推計した病床数は平成37（2025）年の医療需要の将来推計に基づく推計値であり、必ずしも将来における変動要素（交通網の発達、医療技術の進歩等）を全て勘案して算出したものではありません。
- ・ しかし、今後高齢化に伴い県内の医療需要が増えることは推計から明らかとなっており、医療機関が病床利用率を上げるなど効率化に努めることが必要です。
- ・ 加えて、病床を新規整備するには相応の時間がかかることなどを考えると、医療需要が急激に増加すると見込まれる地域においては、一定程度の計画的な増床の検討が必要です。
- ・ 横浜二次保健医療圏は、2025年までに医療需要が増加することが見込まれる※¹地域であり、将来に与える影響が大きいことから、「計画策定後、毎年度※²、**最新の人口と病床利用率により再計算**した結果を見た上で、**地域の医療提供体制の現状等を踏まえて**、基準病床数の見直しについて検討」することとされています。

※1 地域医療構想における必要病床数と既存病床数の乖離が県内でも特に大きい

※2 横浜、川崎北部及び横須賀・三浦以外では、計画期間の中間年（2020年）に基準病床数の見直しを検討。

出典：神奈川県保健医療計画（第7次平成30年度～平成35年度）第1章第2節

2

横浜市における基準病床数（一般病床・療養病床）算定式の考え方

横浜市においては、第7次基準病床数の算定は、可能な限り、地域の実情を踏まえたものに行っています。
また、一般的に基準病床数の見直しは3年ごとですが、横浜市においては、最新の人口と病床機能報告を用いて、毎年度見直しを検討することとしています。

基準病床数（一般病床・療養病床）算定式

■：横浜市の数値を用い、かつ、毎年度見直しを行う。

□：国の統計に基づく医療圏ごとの数値。

★：病床機能報告の数値を用いる。

一般病床

$$\frac{\text{性別・年齢階級別人口} \times \left(\text{性別・年齢階級別一般病床退院率} \right) \times \left(\text{平均在院日数}^{\ast} \right) + \text{流入入院患者数} - \text{流出入院患者数}}{\text{病床利用率}^{\star}}$$

療養病床

$$\frac{\text{性別・年齢階級別人口} \times \left(\text{性別・年齢階級別療養病床入院受療率} \right) - \text{在宅医療等対応可能数} + \text{流入入院患者数} - \text{流出入院患者数}}{\text{病床利用率}^{\star}}$$

※ 地方ブロックごとの経年変化率を踏まえた日数（上限13.6日）を設定

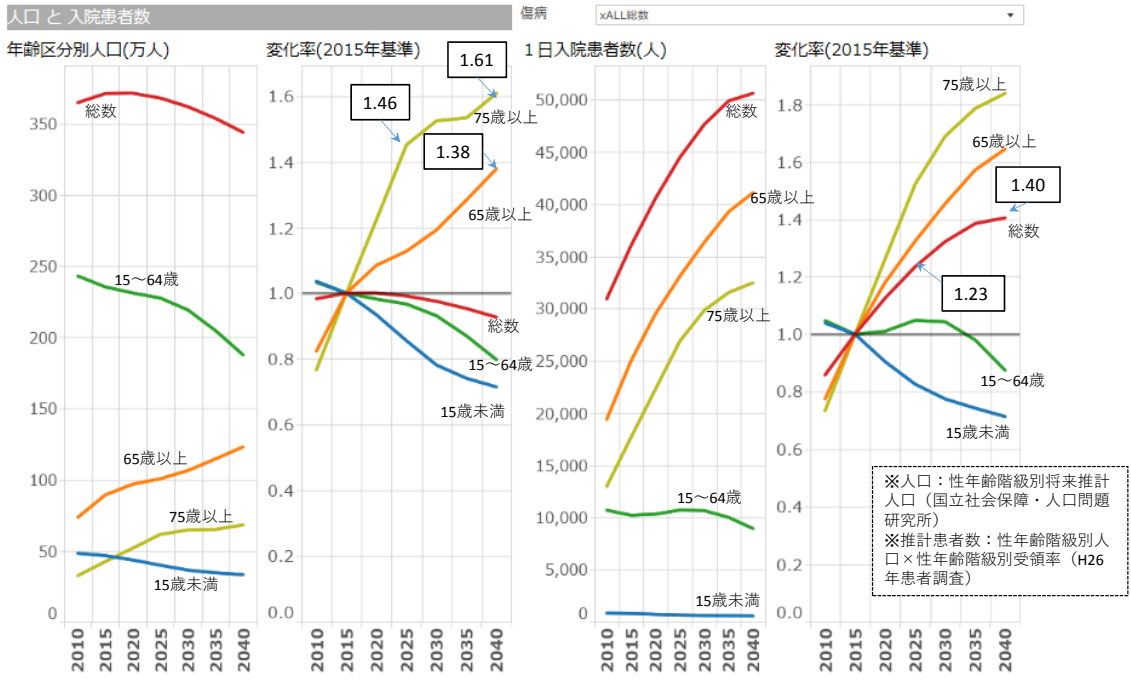
3

横浜構想区域の現状

4

横浜地域における人口と入院患者の推移

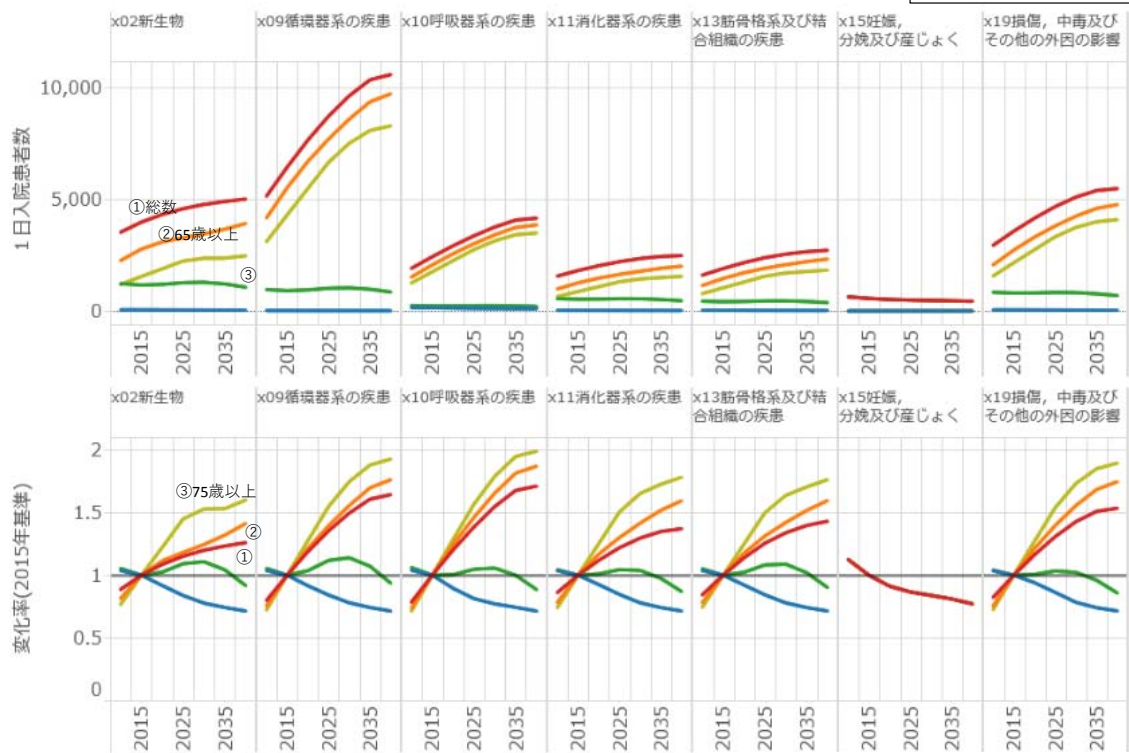
出典：<https://public.tableau.com/profile/kbshikawa#!/>
国際医療福祉大学 石川ベンジャミン光一先生



・人口総数は年々減少するが、65歳以上の高齢者人口は年々増え続け、2015年比で2025年は1.13倍、2040年は1.38倍となる。特に75歳以上は2015年比で2025年は1.46倍、2040年は1.61倍となる。
 ・入院患者数は、2025年には2015年比1.23倍に増加し、2040年にも1.40倍に増加する。特に65歳以上、75歳以上の患者は増え続け、65歳未満の患者は減少する。

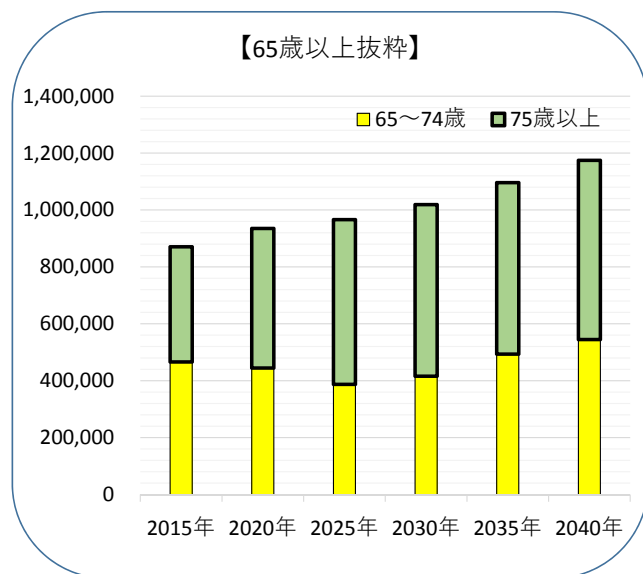
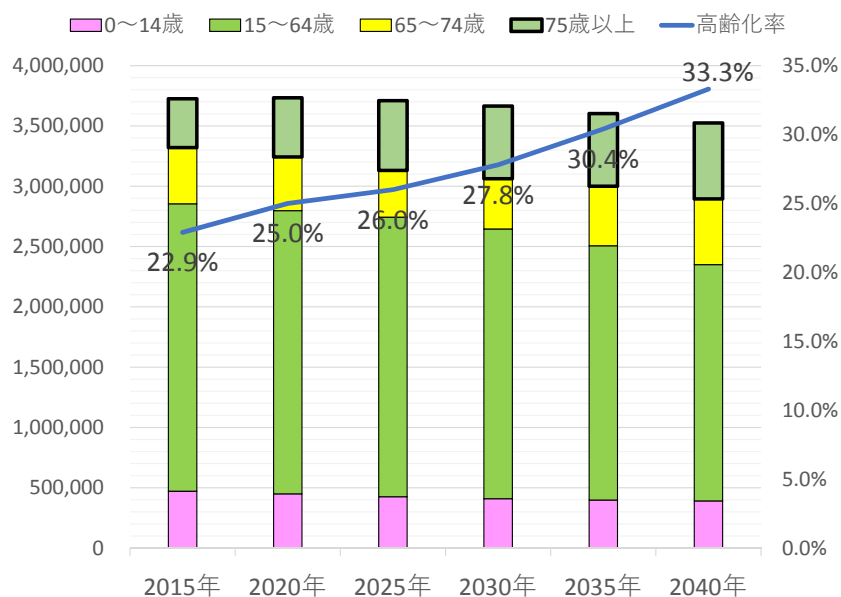
横浜地域における疾患別の入院患者の推移

出典：<https://public.tableau.com/profile/kbshikawa#!/>
国際医療福祉大学 石川ベンジャミン光一先生



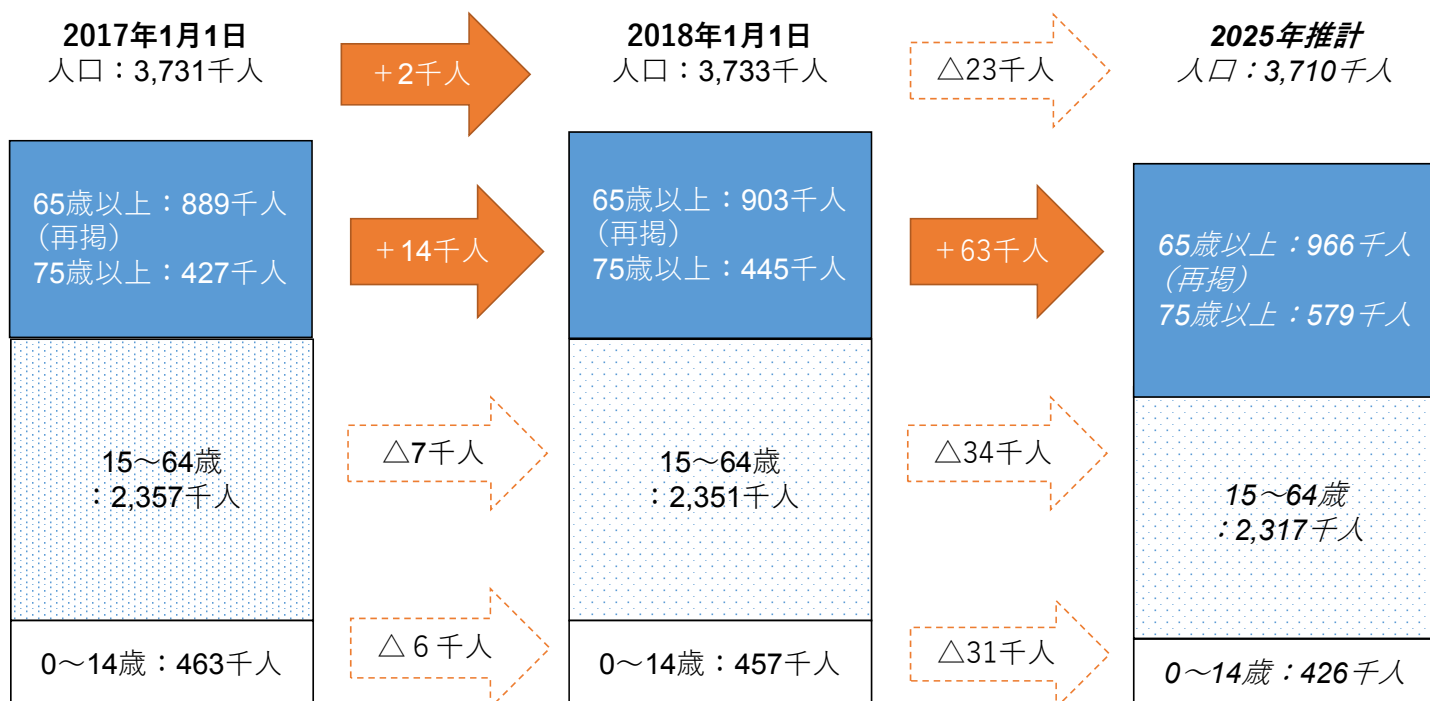
※推計患者数：性年齢階級別人口×性年齢階級別受率率（H26年患者調査）
 総数/15歳未満/15-64歳/65歳以上/75歳以上(再掲)

横浜市将来人口推計



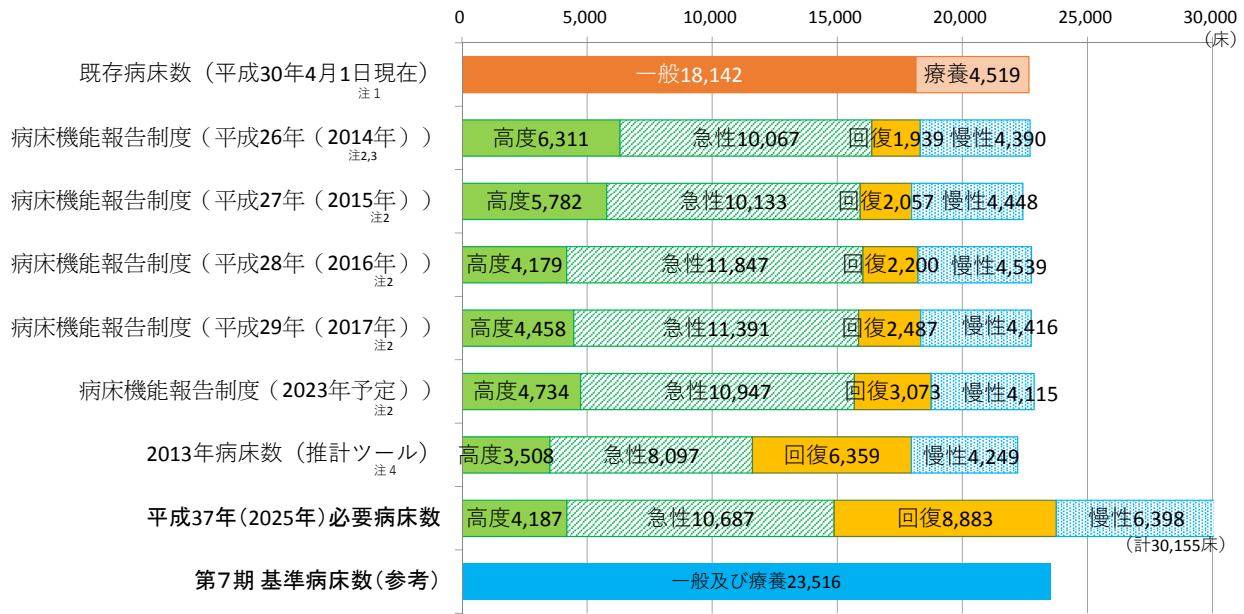
7

横浜市の人口の変化 (イメージ)



注：2017年、2018年人口は神奈川県統計センターより（総数には「年齢不詳」を含む）。2025年人口は横浜市政策局推計より⁸

横浜地域における病床数（全体）

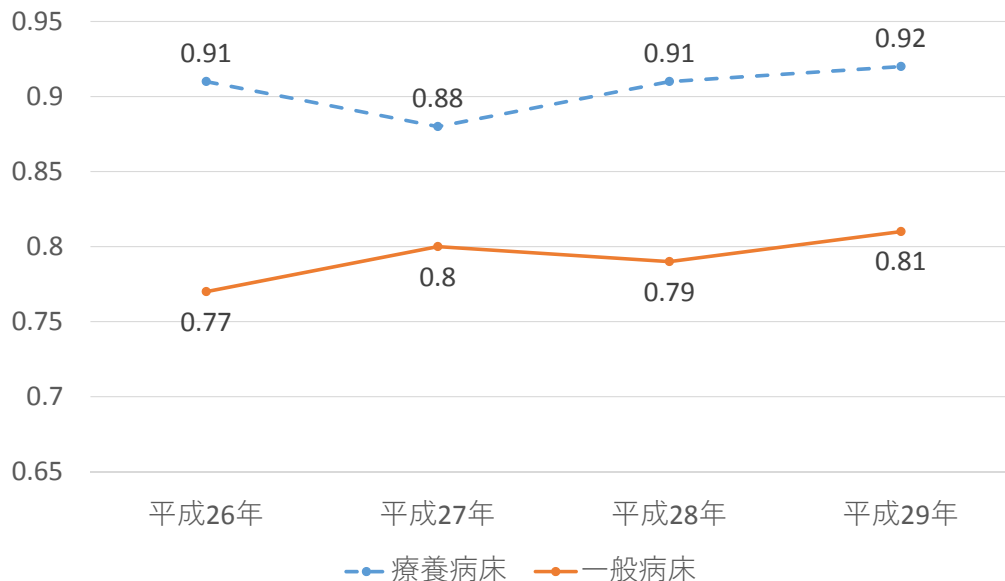


- 注1 H19.1.1以前に許可の有床診を含めていないことや補正の関係から病床機能報告等の結果と数値が異なる
 注2 「休棟中等」を含まない。医療機関の報告率は平成26年 94.2%、平成27年 97.6%、平成28年 96.6%、平成29年 94.8%。
 注3 現状把握の指標として用いられるとされている数値。
 注4 将来の必要病床数の推計方法と同じ計算方法で算出した平成25年（2013年）の病床数

9

横浜地域（全体）の病床利用率の推移

○病床利用率は年により多少上下しているが、比較的安定して推移していると考えられる。



注：平成26年度は病院の回答率98%

出典：病床機能報告

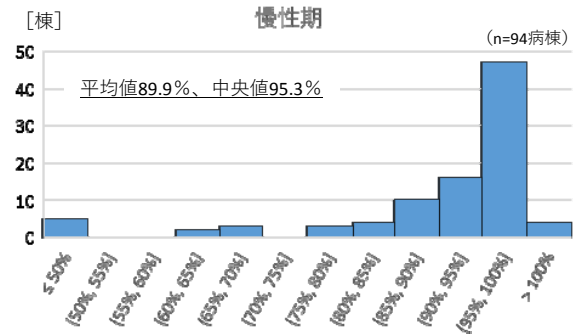
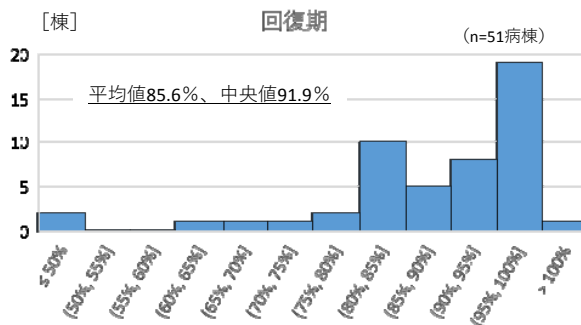
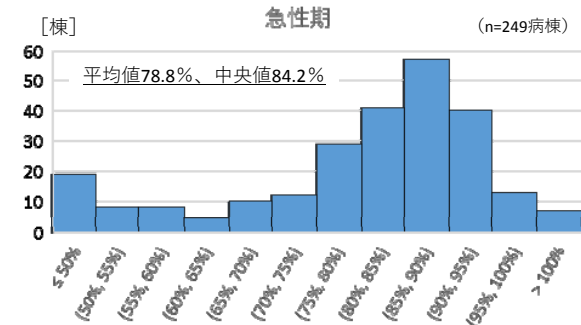
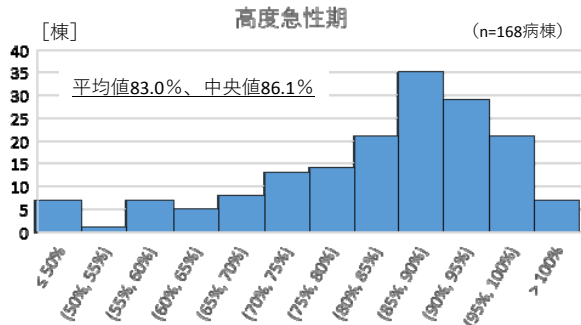
10

病床利用率の分布状況【横浜地域】

(平成29年病床機能報告より)

病床利用率：年間在棟患者延べ数 / (稼働病床数 × 365日)

縦軸：病棟数
横軸：病床利用率

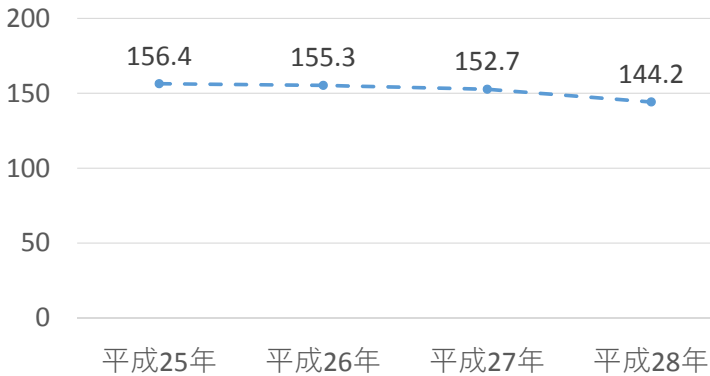


※報告上、稼働病床数0、入院患者数0の病棟は除く

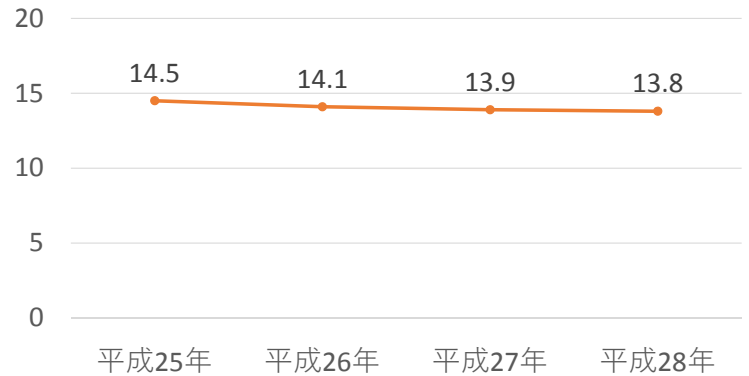
横浜地域（全体）の平均在院日数の推移

○平均在院日数は、一般病床・療養病床ともに短縮傾向にある。

療養病床



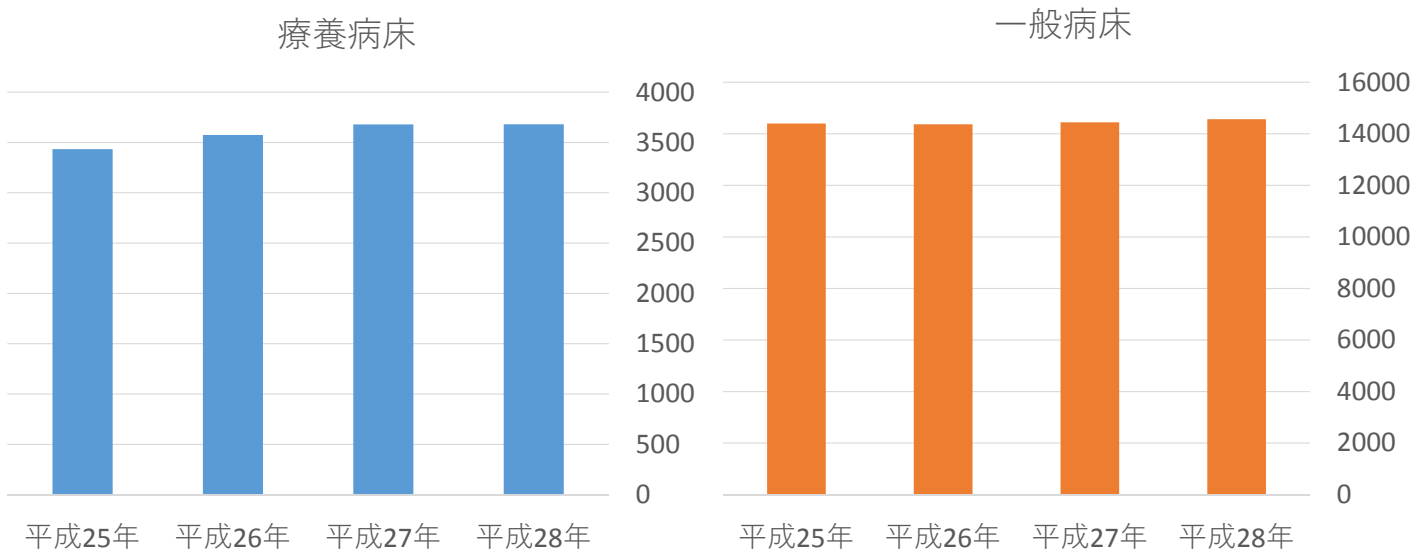
一般病床



出典：病院報告

横浜地域の一日常平均在院患者数の推移

○一日平均在院患者数は、療養病床では増加傾向、一般病床ではほぼ横ばいである。



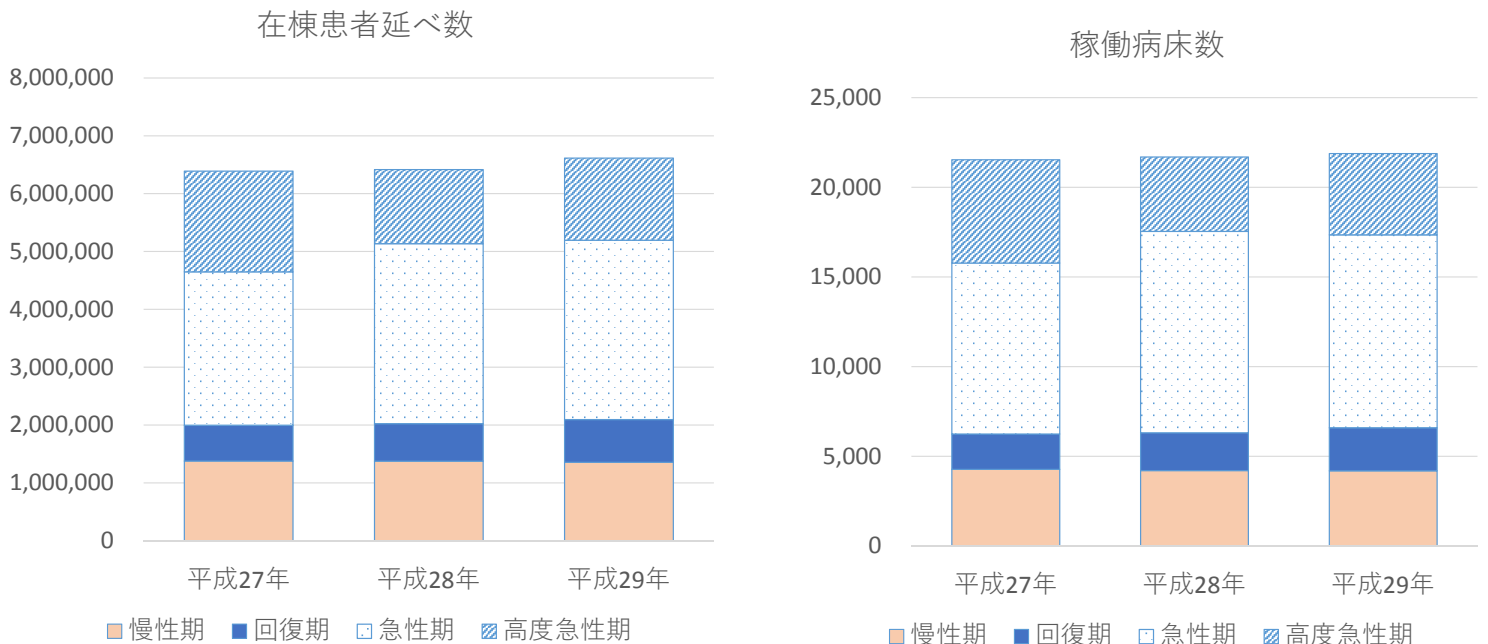
注：旧二次医療圏別の一日常平均在院患者数の合計

出典：病院報告

13

横浜地域（全体）の在棟患者延べ数と稼働病床数の推移

○全体として、稼働病床数はほぼ横ばいだが、在棟患者延べ数は増加している。



在棟患者延べ数・・・7月1日～6月30日の1年間に毎日24時現在で当該病棟に在棟していた患者の延べ数

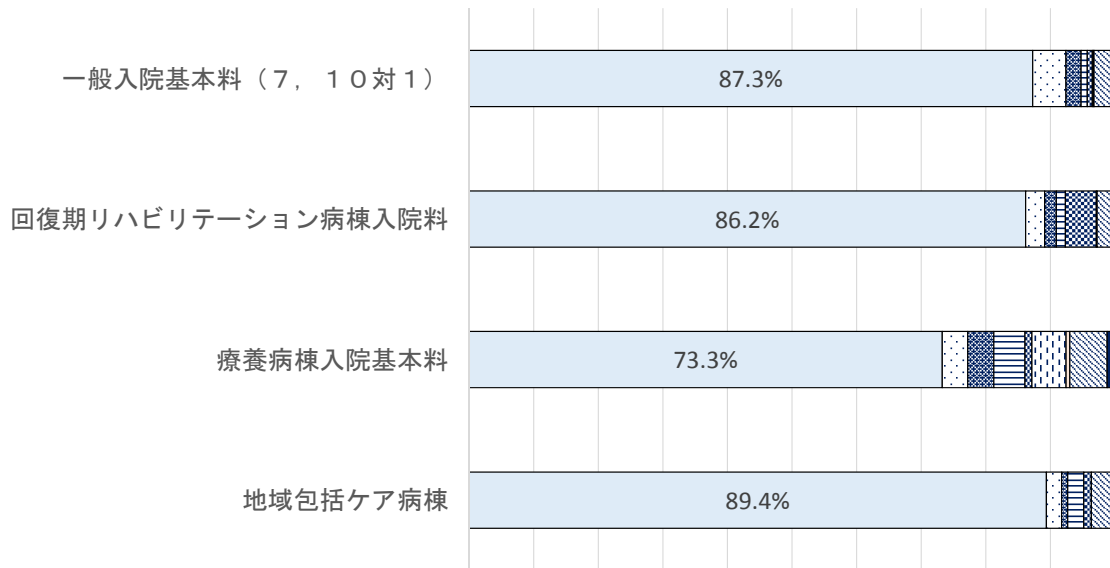
出典：病床機能報告

14

入院医療の自己完結率 【横浜地域抜粋】

(平成27年度NDBデータ)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



□横浜 □川崎 ■横須賀・三浦 □湘南 ■県央 □相模原 □県西 ■東京都 ■その他近隣県

15

神奈川県における入院医療の自己完結率 (平成27年度NDBデータ)

○ 一般病床入院 7:1、10:1

横浜地域：87.3%

合計 / 総件数	医療機関二次医療圏名															総計
負担者二次医療圏名	1401 横浜北部	1402 横浜西部	1403 横浜南部	1404 川崎北部	1405 川崎南部	1406 横須賀・三浦	1407 湘南東部	1408 湘南西部	1409 県央	1410 相模原	1411 県西	KG12 千葉県	KG13 東京都	KG19 山梨県	KG22 静岡県	総計
1401 横浜北部	69.10%	10.03%	2.29%	1.40%	11.07%	0.36%	0.14%	0.08%	0.36%	0.22%	0.04%	0.22%	4.57%	0.01%	0.11%	86,374
1402 横浜西部	6.54%	74.49%	8.60%	0.33%	0.84%	2.74%	1.76%	0.09%	1.84%	0.32%	0.05%	0.19%	2.08%	0.02%	0.10%	76,564
1403 横浜南部	2.19%	14.38%	75.06%	0.14%	0.55%	4.25%	0.77%	0.11%	0.20%	0.10%	0.05%	0.23%	1.80%	0.03%	0.15%	73,967
1404 川崎北部	14.64%	0.54%	0.30%	52.22%	19.03%	0.20%	0.07%	0.05%	0.40%	0.23%	0.06%	0.20%	11.97%		0.09%	34,756
1405 川崎南部	5.11%	0.75%	0.53%	2.30%	86.25%	0.25%	0.08%	0.03%	0.11%	0.06%		0.28%	4.20%		0.05%	39,905
1406 横須賀・三浦	0.69%	1.62%	12.61%	0.19%	0.43%	79.82%	1.76%	0.25%	0.20%	0.09%	0.07%	0.16%	2.00%		0.09%	58,025
1407 湘南東部	0.61%	2.02%	1.39%	0.17%	0.28%	11.56%	78.00%	1.51%	1.78%	0.26%	0.16%	0.13%	1.97%		0.15%	44,387
1408 湘南西部	0.41%	0.37%	0.47%	0.22%	0.24%	0.54%	2.13%	86.71%	4.22%	0.21%	2.66%	0.08%	1.47%		0.27%	34,811
1409 県央	1.83%	2.30%	0.66%	0.50%	0.31%	0.67%	3.98%	1.87%	79.14%	5.51%	0.09%	0.24%	2.75%	0.02%	0.12%	46,715
1410 相模原	1.28%	0.62%	0.24%	0.72%	0.26%	0.18%	0.23%	0.19%	5.75%	80.03%	0.06%	0.13%	9.87%	0.37%	0.08%	36,311
1411 県西	0.36%	0.24%	0.37%	0.10%	0.25%	0.42%	0.45%	8.01%	0.70%	0.20%	81.36%	0.09%	1.62%		5.82%	25,608
総計	75,659	80,143	72,995	21,414	52,413	57,846	40,537	34,236	43,671	32,551	22,060	1,050	20,533	194	2,121	557,423

○ 療養病棟入院基本料

横浜地域：73.3%

合計 / 総件数	医療機関二次医療圏名															総計
負担者二次医療圏名	1401 横浜北部	1402 横浜西部	1403 横浜南部	1404 川崎北部	1405 川崎南部	1406 横須賀・三浦	1407 湘南東部	1408 湘南西部	1409 県央	1410 相模原	1411 県西	KG12 千葉県	KG13 東京都	KG19 山梨県	KG22 静岡県	総計
1401 横浜北部	62.96%	7.86%	1.30%	4.30%	3.91%	0.54%	0.31%	1.01%	0.89%	4.99%	0.50%	0.72%	9.95%	0.13%	0.64%	12,416
1402 横浜西部	12.71%	61.05%	4.29%	0.59%	0.38%	1.72%	5.76%	2.24%	1.61%	5.88%	0.15%	0.57%	2.77%		0.26%	9,947
1403 横浜南部	11.43%	18.09%	39.96%	0.51%	0.81%	11.51%	3.98%	2.15%	0.74%	5.05%	1.18%	0.51%	3.32%		0.78%	8,891
1404 川崎北部	12.78%	0.57%		46.93%	2.29%			0.48%	0.75%	8.19%	0.44%	0.50%	25.73%	0.45%	0.89%	8,585
1405 川崎南部	16.97%	3.20%	0.73%	0.59%	9.94%	0.27%	0.44%	1.17%	0.68%	10.30%	0.61%	3.95%	9.72%		0.91%	5,904
1406 横須賀・三浦	1.00%	1.67%	3.22%	0.15%		80.55%	5.06%	1.39%	0.44%	2.15%	0.77%	1.17%	1.60%		0.82%	9,374
1407 湘南東部	0.29%	2.05%		0.39%		4.71%	76.19%	4.45%	4.19%	3.85%	1.06%	0.15%	1.80%		0.86%	7,998
1408 湘南西部	0.14%	0.36%		0.11%		0.09%	3.41%	67.21%	6.07%	1.77%	18.62%	0.11%	0.81%		1.28%	10,717
1409 県央	1.82%	3.21%		0.92%	0.13%		3.31%	7.43%	55.40%	22.70%	1.35%	0.13%	3.13%		0.48%	9,436
1410 相模原	0.85%	0.36%		0.60%		0.12%	0.56%	0.79%	7.66%	81.62%	0.15%		7.28%			9,994
1411 県西	0.22%	0.16%				0.16%	0.34%	8.61%	1.56%	0.44%	78.70%	0.16%	0.55%		9.11%	7,586
総計	12,602	9,606	4,486	5,458	3,231	9,239	8,319	9,772	7,579	13,996	8,521	626	6,035	55	1,323	100,848

16

神奈川県における入院医療の自己完結率（平成27年度NDBデータ）

○ 回復期リハビリテーション病棟入院料

横浜地域：86.2%

合計 / 総件数	医療機関二次医療圏名													総計	
負担者二次医療圏名	1401 横浜北部	1402 横浜西部	1403 横浜南部	1404 川崎北部	1405 川崎南部	1406 横須賀・三浦	1407 湘南東部	1408 湘南西部	1409 県央	1410 相模原	1411 県西	KG13 東京都	KG19 山梨県	KG22 静岡県	総計
1401 横浜北部	75.63%	6.36%	1.60%	2.92%	5.40%		0.21%	0.45%	1.84%			4.91%	0.68%		5,314
1402 横浜西部	11.86%	63.65%	6.34%	0.25%	0.32%	1.41%	1.17%	0.97%	11.77%	0.34%		1.44%	0.47%		5,540
1403 横浜南部	3.48%	19.98%	69.76%			4.04%	0.52%	0.88%	0.45%			0.88%			5,341
1404 川崎北部	20.74%	0.61%	0.85%	50.94%	6.39%			0.40%	2.59%			16.09%	1.40%		3,288
1405 川崎南部	20.71%	1.33%		2.82%	60.83%				0.38%			12.81%	1.11%		2,622
1406 横須賀・三浦	0.30%	4.46%	27.55%			57.29%	1.01%	7.88%	0.74%			0.79%			4,062
1407 湘南東部		0.85%				13.11%	68.71%	7.04%	8.99%	0.35%		0.94%			3,180
1408 湘南西部	0.35%						5.61%	82.02%	11.64%		0.39%				2,853
1409 県央	1.79%	0.90%		0.84%		0.33%	1.91%	5.10%	80.19%	6.68%		2.27%			3,351
1410 相模原	1.88%			0.40%				0.49%	15.39%	64.07%		17.77%			3,034
1411 県西							0.78%	32.34%	8.80%		45.08%	0.65%		12.35%	1,546
総計	6,226	5,224	5,309	1,958	2,110	3,049	2,566	3,708	4,807	2,198	708	1,940	137	191	40,131

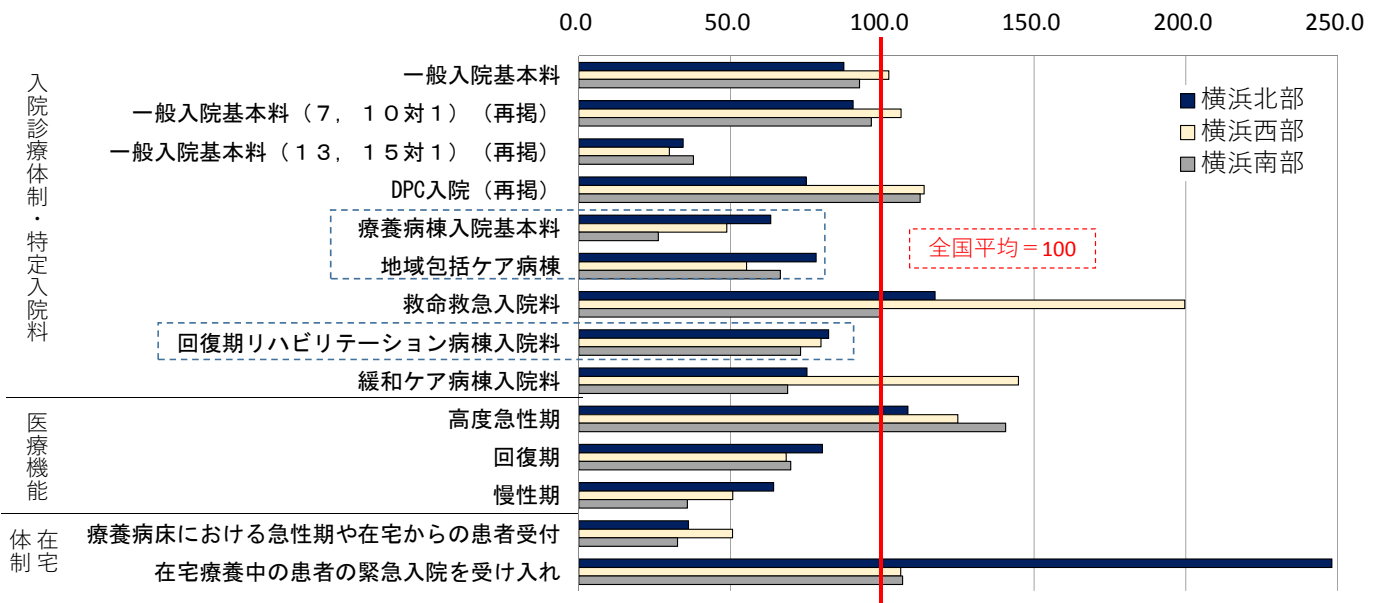
○ 地域包括ケア病棟

横浜地域：89.4%

合計 / 総件数	医療機関二次医療圏名													総計
負担者二次医療圏名	1401 横浜北部	1402 横浜西部	1403 横浜南部	1404 川崎北部	1405 川崎南部	1406 横須賀・三浦	1407 湘南東部	1408 湘南西部	1409 県央	1410 相模原	1411 県西	KG13 東京都	KG19 山梨県	総計
1401 横浜北部	78.12%	3.43%	2.80%			7.51%		0.42%		0.38%			7.34%	2,888
1402 横浜西部	2.29%	77.53%	10.18%					4.27%		3.05%			2.69%	2,790
1403 横浜南部	0.88%	17.03%	75.09%			2.48%	2.74%		0.37%				1.40%	3,505
1404 川崎北部	54.05%			15.32%	4.42%								26.22%	679
1405 川崎南部	10.52%		0.93%		84.31%								4.24%	1,179
1406 横須賀・三浦		1.95%	5.11%			89.31%	3.62%							2,405
1407 湘南東部		1.29%	0.50%			3.63%	92.06%	1.25%	1.25%					2,394
1408 湘南西部		1.20%					1.97%	96.84%						1,422
1409 県央	0.78%	1.08%					6.93%	1.15%	88.55%	1.51%				1,659
1410 相模原									11.38%	84.10%		2.80%	1.73%	1,679
1411 県西								100.00%						45
総計	2,855	2,972	3,143	104	1,241	2,322	2,661	1,471	1,799	1,437		611	29	20,645

17

横浜地域（旧二次医療圏）における入院基本料関連等の医療的行為に関する年齢調整標準化レセプト出現比（SCR）の比較（平成28年度NDBデータ）【抜粋】



< SCRとは >

- ・ 全国の年齢構成別の平均レセプト数に占める当該地域の年齢構成別のレセプト数（全国の平均像に対する比）
- ・ $SCR = \frac{\text{年齢構成別レセプト数} \times 100}{\text{年齢階級別人口} \times \text{全国の年齢構成別レセプト出現率}}$ （※年齢は、原則5歳刻みで計算）
- ・ 流出入がなければ、100よりも大きければ医療充実又は提供過剰、小さければ抑制的に提供又は提供過少を意味する（100は全国平均）

18

(参考) 市内医療機関の2025年対応方針について

横浜市内の医療機関は、地域の医療需要等を踏まえ、2025年までに自院で新たに回復期及び慢性期の病床について、約1,000床の整備(増床)する方針と考えている。

※「公的医療機関等2025年プラン」及び神奈川県が民間病院に調査した「2025年に向けた対応方針」より集計

(平成30年11月21日時点)

	医療機関数	病床数計	高度急性期	急性期	回復期	慢性期
合計	22	1,280	6	115	720	439
うち、民間病院	20	1,219	0	110	670	439
うち、公的医療機関等	2	61	6	5	50	0

公的医療機関等2025プラン策定対象医療機関

参考資料2

平成30年11月21日時点

構想 区域	名 称	開 設 者	許 可 病 床 数					公 立 公 的 条 件 (3 1 7)	公 的 等 (7)	そ の 他 独 法 院	特 定 機 能 病 院	地 域 医 療 支 援 機 能 病 院	現在(29年度病床機能報告)					将来(2025年)					今 後 の 機 能 転 換 等 の 有 無	備 考	
			一 般	療 養	精 神	結 核	感 染 症						計	高 度 急 性 期	急 性 期	回 復 期	慢 性 期	計	高 度 急 性 期	急 性 期	回 復 期	慢 性 期			計
横 浜	1 恩賜財団済生会 横浜市東部病院	社会福祉法人恩賜財団済生会支部神奈川県済生会	510	0	50	0	0	560	○			○	379	131			510	466	44			510	無	高度急性期・急性期の区分変更	
	2 社会福祉法人恩賜財団済生会 神奈川県病院	社会福祉法人恩賜財団済生会支部神奈川県済生会	199	0	0	0	0	199	○					123	76		199	4	159	36	0	199	済	「将来(2025年)」は平成29年度病床機能報告より	
	3 社会福祉法人恩賜財団済生会支部神奈 川県済生会 東神奈川リハビリテーション病院	社会福祉法人恩賜財団済生会支部神奈川県済生会	93	0	0	0	0	93	○						93		93			99		99	済	配分済。	
	4 横浜市立みなと赤十字病院	横浜市	584	0	50	0	0	634	○				○	372	187		25	584	387	172		25	584	無	高度急性期・急性期の区分変更
	5 独立行政法人地域医療機能推進機構 横浜中央病院	独立行政法人地域医療機能推進機構	250	0	0	0	0	250		○				6	194	50	250	6	194	100		300	増床		
	6 公立大学法人横浜市立大学 属市民総合医療センター	公立大学法人横浜市立大学	676	0	50	0	0	726	○				○	71	605		676	676				676	無	病床機能報告ではICU等以外は急性期と報告したが、高度急性期の役割を果たすと考えられたため将来の区分を変更。	
	7 神奈川県立こども医療センター	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構	379	0	40	0	0	419	○				○	80	209	50	40	379	86	214	50	40	390	増床	NICU等の増床
	8 恩賜財団済生会 横浜市南部病院	社会福祉法人恩賜財団済生会支部神奈川県済生会	500	0	0	0	0	500	○				○	398	102		500	398	102			500	無		
	9 神奈川県立精神医療センター	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構	0	0	323	0	0	323	○					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	無	全病床が精神病床のため、病床機能報告の対象外
	10 横浜市立市民病院	横浜市	624	0	0	0	26	650	○				○	323	281		20	624	323	281		20	624	無	「将来(2025年)」は平成29年度病床機能報告より
	11 独立行政法人地域医療機能推進機構 横浜保土ヶ谷中央病院	独立行政法人地域医療機能推進機構	241	0	0	0	0	241		○				8	233		241	8	201	32		241	済	平成29年度転換済み	
	12 神奈川県立がんセンター	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構	415	0	0	0	0	415	○					24	371		20	415	24	371		20	415	無	
	13 横浜市立 脳卒中・神経脊椎センター	横浜市	300	0	0	0	0	300	○					18	128	154	300	55	91	154		300	無	「将来(2025年)」は平成29年度病床機能報告より	
	14 神奈川県立 循環器呼吸器病センター	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構	179	0	0	60	0	239	○				○	6	173		179	6	173			179	無		
	15 社会福祉法人恩賜財団済生会若草病院	社会福祉法人恩賜財団済生会支部神奈川県済生会	165	34	0	0	0	199	○						127	38	34	199		43	134		177	済	平成29年8月減床、平成30年1月転換済み
	16 公立大学法人 横浜市立大学附属病院	公立大学法人横浜市立大学	632	0	26	16	0	674	○			○		612			612	612				612	無	臨床試験専用病床20床	
	17 国家公務員共済組合連合会 横浜南共済病院	国家公務員共済組合連合会	565	0	0	0	0	565		○			○	545	20		565	545	20			565	無		
	18 独立行政法人労働者健康安全機構 横 浜労災病院	独立行政法人労働者健康安全機構	650	0	0	0	0	650			○		○	52	598		650	52	598			650	無		
	19 独立行政法人国立病院機構 横浜医療センター	独立行政法人国立病院機構	470	0	40	0	0	510			○		○	52	418		470	52	418			470	無		
	20 国家公務員共済組合連合会 横浜栄共済病院	国家公務員共済組合連合会	430	0	0	0	0	430		○			○	97	278		375	124	306			430	再稼働	建築中の新病棟(2018年9月稼働)の稼働を機に、休床中の55床を急性期機能として再開する予定	
	21 一般財団法人神奈川県警友会 けいゆう病院	一般財団法人神奈川県警友会	410	0	0	0	0	410					○	6	404		410		410			410	無	「将来(2025年)」は平成29年度病床機能報告より。	
	22 菊名記念病院	医療法人五星会	218	0	0	0	0	218					○	15	203		218	15	203			218	無		
	23 昭和大学藤が丘病院	学校法人昭和大学	584	0	0	0	0	584					○	584			584	584				584	無		
	24 昭和大学横浜市北部病院	学校法人昭和大学	597	0	92	0	0	689					○	572		25	597	572			25	597	無		
	25 聖マリアンナ医科大学 横浜市西部病院	学校法人聖マリアンナ医科大学	518	0	0	0	0	518					○	93	373		466	49	417	38		504	再稼働・ 転換	地域に不足する回復期機能を提供するため、閉鎖している3階北病棟を急性期から地域包括ケア病棟に変更する予定。	
	計	25						7	7	4	2	1	16												

民間医療機関における「2025年に向けた対応方針」一覧

・「地域医療構想を踏まえた「2025年に向けた対応方針」の作成等について（依頼）」（医第660号）平成30年8月31日付 神奈川県健康医療局保健医療部長通知により一般病床または療養病床を有する病院に作成依頼。
 ・横浜地域の作成対象医療機関は91病院。うち、有効回答86病院（回答率95%）

参考資料3

平成30年11月21日時点

対象医療機関番号	医療機関名	所在区	開設者	許可病床数					①病床機能(2018年)					②病床機能(2025年予定)					今後の機能転換等の有無	備考				
				一般	療養	精神	結核	感染症	計	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟中	計	高度急性期	急性期	回復期			慢性期	休棟中	介護施設等	計
1	片山整形外科記念病院	鶴見区	医療法人社団片山整形外科記念病院	38	0	0	0	0	38	0	38	0	0	0	38	0	38	0	0	0	0	38	無	
2	森山病院	鶴見区	森山仁	0	56	0	0	0	56	0	0	0	56	0	56	0	0	0	56	0	0	56	無	
3	佐々木病院	鶴見区	医療法人社団育成社	88	0	0	0	0	88														未提出	
4	徳田病院	鶴見区	医療法人きぼう	60	0	0	0	0	60	0	0	0	60	0	60	0	0	0	62	0	0	62	増床	2019年4月以降
5	鶴見西口病院	鶴見区	医療法人社団望星会	60	0	0	0	0	60	0	0	0	60	0	60	0	0	0	60	0	0	60	無	
6	鶴見大学歯学部附属病院	鶴見区	学校法人総持学園	32	0	0	0	0	32	0	32	0	0	0	32	0	32	0	0	0	0	32	無	
7	さいわい鶴見病院	鶴見区	医療法人社団新東京石心会	60	0	0	0	0	60	0	15	45	0	0	60	0	100	120	0	0	0	220	増床	2019年度に実施予定
8	生麦病院	鶴見区	岡田啓二	41	0	0	0	0	41	0	41	0	0	0	41	0	21	20	0	0	0	41	転換	地域包括ケア病床に転換。2019年7月届出予定。
9	平和病院	鶴見区	医療法人平和会(社団)	106	40	0	0	0	146	0	106	0	40	0	146	0	106	0	40	0	0	146	無	
10	ふれあい鶴見ホスピタル	鶴見区	医療法人社団康心会	102	108	0	0	0	210	0	0	102	108	0	210	0	54	102	54	0	0	210	転換	障害者病棟(54床)を急性期に転換
11	汐田総合病院	鶴見区	公益財団法人横浜勤労者福祉協会	153	108	0	0	0	261	0	153	108	0	0	261	0	153	166	0	0	50	369	増床	地域包括ケア病床の増床。2019年度に着手予定。
12	大口東総合病院	神奈川区	医療法人財団慈啓会	179	0	0	0	0	179	0	179	0	0	0	179	0	179	0	0	0	0	179	無	
13	横浜はじめ病院	神奈川区	医療法人財団慈啓会	42	43	0	0	0	85	0	0	0	85	0	85	0	0	0	85	0	0	85	無	
14	古川病院	神奈川区	医療法人財団俊陽会	49	49	0	0	0	98	0	0	8	90	0	98	0	0	8	90	0	0	98	無	
15	仁恵病院	神奈川区	医療法人大恵会	0	30	0	0	0	30	0	0	0	30	0	30	0	0	0	48	0	0	48	増床	療養病棟の増床。2019年度中に着工予定。
16	脳神経外科東横浜病院	神奈川区	医療法人社団のう救会	60	0	0	0	0	60	0	60	0	0	0	60	0	60	0	0	0	0	60	無	

対象 医療 機関 番号	医療機関名	所在区	開設者	許可病床数					①病床機能(2018年)					②病床機能(2025年予定)					今後の 機能転 換等の 有無	備考				
				一般	療養	精神	結核	感染症	計	高度 急性 期	急性 期	回復 期	慢性 期	休棟 中	計	高度 急性 期	急性 期	回復 期			慢性 期	休棟 中	介護 施設 等	計
17	新横浜リハビリテーション病院	神奈川区	医療法人五星会	0	126	0	0	0	126	0	0	126	0	0	126	0	0	246	0	0	0	246	増床	回復期病床の増床
18	亀田病院	西区	医療法人社団明和会	60	0	0	0	0	60	0	0	60	0	0	60	0	0	60	0	0	0	60	無	
19	横浜第一病院	西区	医療法人社団善仁会	52	0	0	0	0	52	0	52	0	0	0	52	0	52	0	0	0	0	52	無	
20	松島病院	西区	医療法人恵仁会	117	0	0	0	0	117	0	117	0	0	0	117	0	117	0	0	0	0	117	無	
21	ふれあい横浜ホスピタル	中区	医療法人回生会	87	0	0	0	0	87	0	51	36	0	0	87	0	63	36	0	0	0	99	増床	地域包括ケア病床の増床
22	本牧病院	中区	医療法人博生会	39	42	0	0	0	81	0	39	0	42	0	81	0	39	0	42	0	0	81	無	
23	横浜掖済会病院	中区	一般社団法人日本海員掖済会	151	0	0	0	0	151	0	151	0	0	0	151	0	151	0	0	0	0	151	無	
24	清水ヶ丘病院	南区	公益財団法人明德会	0	60	0	0	0	60	0	0	0	60	0	60	0	0	0	60	0	0	60	無	
25	宗教法人野村病院	南区	宗教法人天宗	60	0	0	0	0	60	0	0	0	60	0	60	0	0	0	60	0	0	60	無	
26	医療法人佐藤病院	南区	医療法人佐藤病院	56	60	0	0	0	116	0	35	81	0	0	116	0	35	81	0	0	0	116	無	
27	港南台病院	港南区	医療法人裕徳会	84	0	0	0	0	84	0	84	0	0	0	84	0	84	120	0	0	0	204	増床	地域包括ケア病床の増床。 2019年8月着工予定。
28	秋山脳神経外科病院	港南区	医療法人社団仁明会	41	0	0	0	0	41	0	41	0	0	0	41	0	41	0	0	0	0	41	無	
29	横浜東邦病院	港南区	梅田嘉明	47	49	0	0	0	96	0	47	0	49	0	96	0	47	49	0	0	0	96	転換	回復期リハビリテーション病棟 へ転換。2019年6月届出予 定。
30	朝倉病院	港南区	医療法人健生会	0	90	0	0	0	90	0	0	45	45	0	90	0	0	45	45	0	0	90	無	
31	長田病院	港南区	医療法人社団成仁会	97	0	0	0	0	97	0	47	0	50	0	97	0	47	0	50	0	0	97	無	
32	東條ウイメンズホスピタル	港南区	医療法人社団東條ウイメンズホスピタル	36	0	0	0	0	36	0	36	0	0	0	36	0	36	0	0	0	0	0	無	平成29年病床機能報告に基 づき記載。未提出。
33	横浜じんせい病院	港南区	医療法人社団厚済会	0	50	0	0	0	50														未提出	
34	横浜医療福祉センター 港南	港南区	社会福祉法人十愛療育会	170	0	0	0	0	170	0	0	0	170	0	170	0	0	0	170	0	0	170	無	

対象 医療 機関 番号	医療機関名	所在区	開設者	許可病床数						①病床機能(2018年)						②病床機能(2025年予定)						今後の 機能転 換等の 有無	備考	
				一般	療養	精神	結核	感染症	計	高度 急性期	急性 期	回復 期	慢性 期	休棟 中	計	高度 急性期	急性 期	回復 期	慢性 期	休棟 中	介護 施設 等			計
35	聖隷横浜病院	保土ヶ谷区	社会福祉法人聖隷福祉事業団	300	0	0	0	0	300	14	235	51	0	0	300	21	228	98	20	0	0	367	増床	回復期リハビリテーション病棟38床、地域包括ケア病床9床、緩和ケア病床20床の増床。2019年8月着工予定。
36	一般財団法人育生会横浜病院	保土ヶ谷区	一般財団法人育生会	49	57	0	0	0	106	0	0	49	57	0	106	0	0	57	49	0	0	106	無	
37	イムス横浜狩場脳神経外科病院	保土ヶ谷区	医療法人社団明芳会	105	42	0	0	0	147	0	58	89	0	0	147	0	58	89	0	0	0	147	無	
38	重症心身障害児(者)施設横浜療育医療センター	旭区	社会福祉法人十愛療育会	113	0	0	0	0	113	0	0	0	113	0	0	0	113	0	0	0	0	113	無	
39	赤枝病院	旭区	医療法人赤枝会	0	194	0	0	0	194	0	0	0	194	0	0	0	194	0	0	0	0	194	無	
40	上白根病院	旭区	医療法人社団恵生会	150	0	0	0	0	150	0	150	0	0	0	150	0	150	40	0	0	0	190	増床	地域包括ケア病床の増床
41	横浜鶴ヶ峰病院	旭区	医療法人順正会	108	43	0	0	0	151	0	108	0	43	0	151	0	108	0	43	0	0	151	無	
42	横浜旭中央総合病院	旭区	医療法人社団明芳会	397	118	0	0	0	515	9	388	58	60	0	515	15	382	58	60	0	0	515	転換	急性期から高度急性期(SCU)へ転換。2019年度中予定。
43	康心会汐見台病院	磯子区	医療法人社団康心会	225	0	0	0	0	225	0	155	70	0	0	225	0	155	70	50	0	0	275	増床	
44	磯子中央病院	磯子区	医療法人光陽会	180	0	0	0	0	180	0	120	60	0	0	180	0	120	60	0	0	0	180	無	
45	関東病院	磯子区	医療法人光陽会	79	120	0	0	0	199	0	0	0	199	0	199	0	0	0	199	0	0	199	無	
46	金沢文庫病院	金沢区	医療法人社団愛友会	147	0	0	0	0	147	0	109	0	38	0	147	0	109	0	38	0	0	147	無	
47	金沢病院	金沢区	医療法人社団景翠会	162	0	0	0	0	162	0	69	93	0	0	162	0	55	107	0	0	0	162	転換	
48	横浜なみきりリハビリテーション病院	金沢区	医療法人社団協友会	44	180	0	0	0	224	0	0	144	80	0	224	0	0	144	80	0	0	224	無	
49	高田中央病院	港北区	医療法人すこやか	60	0	0	0	0	60	0	36	24	0	0	60	0	30	60	0	0	0	90	増床及び転換	地域包括ケア病床増床。2022年スタート予定。
50	サンフラワー新港北病院	港北区	島倉康守	0	26	0	0	0	26	0	0	0	26	0	26	0	0	0	26	0	0	26	無	
51	新横浜母と子の病院	港北区	医療法人社団ワンアンドオンリー	60	0	0	0	0	60	0	60	0	0	0	60	0	60	0	0	0	0	60	無	

対象 医療 機関 番号	医療機関名	所在区	開設者	許可病床数					①病床機能(2018年)					②病床機能(2025年予定)					今後の 機能転 換等の 有無	備考				
				一般	療養	精神	結核	感染症	計	高度 急性 期	急性 期	回復 期	慢性 期	休棟 中	計	高度 急性 期	急性 期	回復 期			慢性 期	休棟 中	介護 施設 等	計
52	新横浜こころのホスピタル	港北区	医療法人杏林会	0	42	176	0	0	218	0	0	0	42	0	42	0	0	0	42	0	0	42	無	
53	大倉山記念病院	港北区	医療法人三星会	114	0	0	0	0	114	0	17	48	49	0	114	0	17	97	0	0	0	114	転換	地域包括ケア病床に転換
54	牧野記念病院	緑区	医療法人社団青葉会	183	0	0	0	0	183	0	183	0	0	0	183	0	134	49	0	0	0	183	転換	地域包括ケア病床に転換。平成30年12月予定。
55	鴨居病院	緑区	医療法人社団鴨居病院	54	96	0	0	0	150	0	54	0	96	0	150	0	60	0	120	0	0	180	増床	療養病棟、一般病棟の増床。2020年度申請予定。
56	竹山病院	緑区	医療法人社団恵生会	30	34	0	0	0	64	0	0	30	34	0	64	0	0	64	0	0	0	64	転換	地域包括ケア病床に転換。2019年3月届出予定。
57	医療法人社団元気会横浜病院	緑区	医療法人社団元気会	0	276	50	0	0	326	0	0	0	276	0	276	0	0	52	252	0	200	504	増床及び転換	地域包括ケア52床、療養病棟を176床増床。療養病棟200床を介護医療院へ転換。2019年4月着手予定。
58	横浜新緑総合病院	緑区	医療法人社団三喜会	199	37	0	0	0	236	0	159	77	0	0	236	0	159	77	0	0	0	236	無	
59	長津田厚生総合病院	緑区	一般社団法人日本厚生団	170	20	0	0	0	190	0	170	0	20	0	190	0	170	0	20	0	0	190	無	
60	横浜田園都市病院	緑区	医療法人若葉会	0	375	0	0	0	375	0	0	0	375	0	375	0	0	0	375	0	0	375	無	
61	牧野リハビリテーション病院	緑区	医療法人社団青葉会	0	120	0	0	0	120	0	0	60	60	0	120	0	0	60	60	0	0	120	無	
62	江田記念病院	青葉区	医療法人社団明芳会	60	57	112	0	0	229	0	52	57	120	0	229	0	52	57	120	0	0	229	無	
63	あおばウイメンズホスピタル	青葉区	医療法人フロンティア	20	0	0	0	0	20	0	20	0	0	0	20	0	20	0	0	0	0	20	無	
64	市ヶ尾病院	青葉区	医療法人社団成仁会	0	110	0	0	0	110	0	0	50	0	0	50	0	0	58	0	0	0	58	増床	回復期リハビリテーション病棟の増床
65	青葉さわい病院	青葉区	医療法人社団博慈会	40	130	0	0	0	170	0	26	44	100	0	170	0	20	50	100	0	0	170	転換	地域包括ケア病床へ転換。2年以内。
66	横浜新都市脳神経外科病院	青葉区	医療法人社団明芳会	257	60	0	0	0	317	18	210	60	29	0	317	18	210	60	29	0	0	317	無	
67	横浜総合病院	青葉区	医療法人社団緑成会	300	0	0	0	0	300	0	300	0	0	0	300	0	300	0	0	0	0	300	無	
68	たちばな台病院	青葉区	医療法人社団一成会	140	0	0	0	0	140	0	140	0	0	0	140	0	140	0	0	0	0	140	無	

対象 医療 機関 番号	医療機関名	所在区	開設者	許可病床数						①病床機能(2018年)						②病床機能(2025年予定)						今後の 機能転 換等の 有無	備考	
				一般	療養	精神	結核	感染症	計	高度 急性 期	急性 期	回復 期	慢性 期	休棟 中	計	高度 急性 期	急性 期	回復 期	慢性 期	休棟 中	介護 施設 等			計
69	緑協和病院	青葉区	医療法人社団 恵有会	34	111	0	0	0	145	0	34	0	111	0	145	0	34	0	111	0	0	145	無	
70	昭和大学藤が丘リハビ リテーション病院	青葉区	学校法人昭和大学	197	0	0	0	0	197	0	41	156	0	0	197	0	41	156	0	0	0	197	無	
71	つづき病院	都筑区	医療法人社団若 葉会	0	123	0	0	0	123	0	0	0	123	0	123	0	0	0	123	0	0	123	無	
72	山本記念病院	都筑区	医療法人社団 山本記念会	49	82	0	0	0	131	0	49	0	82	0	131	0	49	0	82	0	0	131	無	
73	西横浜国際総合病院	戸塚区	医療法人横浜博 萌会	188	0	0	0	0	188														未提出	
74	戸塚中央病院	戸塚区	医療法人社団三 友会	0	48	0	0	0	48														未提出	
75	新戸塚病院	戸塚区	医療法人社団明 芳会	48	285	0	0	0	333	0	0	115	218	0	333	0	0	115	218	0	0	333	無	
76	戸塚共立第2病院	戸塚区	医療法人横浜柏 堤会	97	0	0	0	0	97	14	83	0	0	0	97	14	83	4	0	0	0	101	増床	地域包括ケア病床増床。2019 年4月予定。
77	医療生協かながわ生活 協同組合戸塚病院	戸塚区	医療生協かなが わ生活協同組合	95	0	0	0	0	95	0	49	46	0	0	95	0	43	52	0	0	0	95	済	地域包括ケア病床へ転換。
78	東戸塚記念病院	戸塚区	医療法人財団明 理会	292	0	0	0	0	292	12	280	0	0	0	292	12	280	0	0	0	0	292	無	
79	戸塚共立第1病院	戸塚区	医療法人横浜柏 堤会	148	0	0	0	0	148	0	148	0	0	0	148	4	144	60	0	0	0	208	増床	2020年着工予定
80	平成横浜病院	戸塚区	医療法人横浜平 成会	173	0	0	0	0	173														未提出	
81	十慈堂病院	戸塚区	医療法人敬生会	0	77	0	0	0	77	0	0	0	77	0	77	0	0	0	77	0	0	77	無	
82	ふれあい東戸塚ホスピ タル	戸塚区	医療法人社団健 齢会	97	53	0	0	0	150	0	0	53	97	0	150	0	53	53	93	0	0	199	転換*	障害者病棟53床を急性期へ 転換。療養病棟49床増床。
83	新中川病院	泉区	医療法人社団鵬 友会	38	114	0	0	0	152	0	0	0	152	0	152	0	0	0	152	0	0	152	無	
84	横浜いずみ台病院	泉区	医療法人光陽会	40	120	0	0	0	160	0	0	0	160	0	160	0	0	40	120	0	0	160	済	平成30年10月。地域包括ケア 病床へ転換
85	湘南泉病院	泉区	医療法人社団鵬 友会	156	0	0	0	0	156	0	156	0	0	0	156	0	156	56	0	0	0	212	増床	一般病棟及び回復期リハビリ テーション病棟の増床。2023 年4月予定。
86	国際親善総合病院	泉区	社会福祉法人親 善福祉協会	287	0	0	0	0	287	0	287	0	0	0	287	0	287	0	0	0	0	287	無	

対象 医療 機関 番号	医療機関名	所在区	開設者	許可病床数						①病床機能(2018年)						②病床機能(2025年予定)						今後の 機能転 換等 の有無	備考	
				一般	療養	精神	結核	感染症	計	高度 急性 期	急性 期	回復 期	慢性 期	休棟 中	計	高度 急性 期	急性 期	回復 期	慢性 期	休棟 中	介護 施設 等			計
87	戸塚共立リハビリテーション病院	泉区	医療法人横浜柏堤会	50	50	0	0	0	100	0	50	50	0	0	100	0	50	50	0	0	0	100	無	
88	瀬谷ふたつ橋病院	瀬谷区	医療法人社団美里会	34	55	0	0	0	89	0	34	0	55	0	89	0	34	0	55	0	0	89	無	
89	横浜甦生病院	瀬谷区	医療法人社団聖仁会	51	30	0	0	0	81	0	51	0	30	0	81	0	51	0	30	0	0	81	無	
90	堀病院	瀬谷区	医療法人産育会	68	0	0	0	0	68	0	68	0	0	0	68	0	68	0	0	0	0	68	無	
91	三ツ境病院	瀬谷区	医療法人愛生会	10	36	0	0	0	46	0	10	0	36	0	46	0	10	0	36	0	0	46	無	
92	十愛病院	戸塚区	公益財団法人十愛会	0	0	94	0	0	94	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	無	
93	あさひの丘病院	旭区	医療法人誠心会	0	0	240	0	0	240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	100	増床	医療療養病床の増床。2019年9月着工予定。
94	戸塚共立レディースクリニック	戸塚区	医療法人横浜柏堤会	19	0	0	0	0	19	0	19	0	0	0	19	0	26	0	0	0	0	26	増床	2019年10月開設予定

※網掛けは、現在の病床機能からの変更がない病院

*:増床を含む転換のうち、過剰な機能への転換を予定するもの